

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

資料2

■総合計画上の位置付け

総合計画

P31~36

基本目標	1	いつまでも住み続けたい安全・安心なまち		
施策目標	1	防災対策の推進		
関連するSDGs				
目指すべきまちの姿				
東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)総合的な防災・減災体制の確立	防災課	大規模災害に備え、避難所運営を円滑にするために、避難所や防災倉庫などに配備する災害対策用資機材の充実を図りました。ただし、災害発生時に迅速で確かな避難指示や津波情報などの緊急情報を伝達するための安全・防災メールについては、海翔高校の再編に伴う募集停止などの理由により、登録者数が減少しました。	C
(2)防災用拠点施設等の充実	防災課	大規模災害に備え、防災倉庫、防災行政無線などの防災施設が災害時に適切に使用できるよう適宜、保守等を行いました。	B
	下水道課	市街地における浸水被害を未然に防ぐため、各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	A
	産業振興課	公共施設や個々の排水等を担う土地改良区の運営に対する財政支援や、県と連携した湛水防除事業等、命を守る土地改良事業に対して財政支援等を行うことで事業の推進を図りました。	A
(3)緊急時避難場所の確保及び災害時に備えた各種整備	防災課	民間施設を活用する形で企業等との災害協定を締結し、浸水などの危険が迫っている場合に緊急的・一時的に避難可能な緊急時避難場所の充実を図りました。	A
	福祉課	新たに住宅地図システムを活用し、避難行動要支援者の居場所を可視化した情報を自主防災会に共有しました。また、避難行動要支援者台帳に登録された方の中から個別避難計画の作成に取り組み、地域支援者及び支援事業所と協力しながら自宅から避難所までの経路を確認しました。水防法の避難確保計画については、新たに2か所で策定が完了し、障害者施設の約78%において策定完了となりました。	A
	介護高齢課	水防法の避難確保計画が完成していない高齢者施設に対して、計画策定に向けた助言を行いました。	A
	健康推進課	医療機関の防災訓練に参加することで実施状況の把握に努めました。また、水防法の避難確保計画が完成していない医療機関に対しては、計画策定に向けた助言を行いました。	B
(4)自助・共助による取組の推進と防災意識の醸成	防災課	各学区コミュニティと連携し、大規模な災害を想定した防災訓練を実施しました。各地区的自主防災会が実施する防災訓練については、件数の増加は見られたものの実施していない地域もまだ多いことから、全地区が集う自主防災会全体会や補助金申請の際に引き続き、平時の訓練が災害時に有用であることを伝え訓練実施を促していくことが必要です。また、出前講座や防災ワークショップを実施することで防災意識の醸成に努めました。	C
	児童課	子どもの頃から防災への意識と行動を定着させるため、各保育所において避難訓練などを定期的に行いました。	A
	学校教育課	子どもの頃から防災への意識と行動を定着させるため、各学校において避難訓練及び防災講座を実施しました。また、小学校4校の6年生を対象に実施した合同防災キャンプでは、各種企業・団体や愛知黎明高校と連携することで、子どもたちがいつ起こるか分からぬ災害に備え、地域の中で自分ができる役割を考え実行へ移す能力の育成と、地域防災意識の醸成を図ることができました。	A
(5)建築物の耐震診断及び改修等の支援	都市整備課	令和6年度は耐震診断の件数はあったものの、耐震改修は0件と実績がありませんでした。今後は更なる普及啓発活動を行い、件数増加に繋げていきます。	C
	防災課	令和6年度は実績がありませんが、引き続き、南海トラフ地震等に備えて家具の転倒防止器具取付事業に対して支援を行っています。今後も引き続き、市民に対する周知と支援の継続に努めています。	A
(6)連携体制の強化	防災課	近隣自治体を始め、県外の自治体とも災害における相互応援に関する協定を締結しています。また、災害による浸水被害のおそれがある場合に備え、広域避難が可能となるよう愛知学院大学と連携協定を締結しております。さらに、海南ごどもの国におけるゼロメートル地帯広域防災活動拠点の整備を県が実施主体となって実施しています。今後も浸水被害等に備え、関係機関等との連携強化に努めています。	A
(7)業務継続体制の整備	防災課	業務継続計画（BCP）に基づき福祉避難所にリチウムイオン蓄電池を配備し、令和10年度の目標値を達成することができました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)安全・防災メールの登録者数	人	5,285	5,079						6,500	△
(2)県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	4.7	5.4						9.5	○
(3)津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	58	75						75	○

(3)住宅地図とリンクした個別避難計画策定数	件	0	4					15	○
(4)防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	17	23					60	△
(5)民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	27	27					65	△
(7)災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	7	9					8	◎

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)災害対策事務事業	1,281	★★★★★	大規模災害に備え、引き続き避難所や防災倉庫などに災害対策用資機材を計画的に配備していきます。	拡充
(1)安全・防災メール発信事業	1,782	★★★★	災害発生時に迅速に緊急情報を伝達することにより、適切な避難行動の促進に繋がります。今後も周知を進めることが必要と考えられます。	継続（改善）
(2)防災施設管理事業	5,986	★★★★★	大規模災害に備え、防災倉庫、行政防災無線などの防災施設の適切な管理を実施していきます。	継続（現状維持）
(2)排水路管理事業	52,242	★★★★★	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査を行い、優先順位を付け適切に維持管理を行います。	継続（現状維持）
(2)県営地盤沈下対策事業（排水路事業分）	44,709	★★★★★	農業用排水施設に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続（現状維持）
(2)県営湛水防除事業	1,040	★★★★★	排水機場整備事業に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続（現状維持）
(2)排水機維持管理事業	33,528	★★★★★	弥富市内のほとんどが海抜「ゼロメートル地帯」であり、公共施設（弥富市道含む）や個々の宅地等の排水は自然に排水されることは無いため、土地改良区が運営管理する農業用排水機場により伊勢湾等へ強制排水しています。そのため、これら（公共施設、個々の宅地等）の排水等を担っている土地改良区の運営に対して、引き続き補助金による財政支援を行うことが必要です。	継続（現状維持）
(3)緊急時避難場所確保事業	0	★★★★★	現状は人口に対し緊急時避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔たりがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。	拡充
(3)避難行動要支援者名簿・個別避難計画整備事業	451	★★★★★	住宅地図システムを活用し、自宅から避難所までの経路を可視化した個別避難計画の作成に取り組んでいます。引き続き、地域支援者及び支援事業所と協力しながら、実態に即した個別避難計画の作成を推進していきます。	継続（現状維持）
(3)避難確保計画策定促進事業	0	★★★★★	要配慮者利用施設における避難確保計画策定済の施設は、52か所となり、約68%の施設で策定完了となりました。引き続き、未策定の施設に対して計画策定の促進を図っていきます。	継続（改善）
(4)自主防災組織活動支援事業	4,180	★★★	引き続き地元要望を聞きながら、地域に合わせた防災資機材の提案や防災訓練の内容調整を検討しながら進めていきます。	継続（改善）
(5)民間木造住宅耐震改修費補助事業	944	★★★	住宅の耐震化についての関心は高いものの、耐震工事をするなら建て替えを希望する人が多く、耐震化の進捗率は上がらないのが実情ですが、事業を継続し、更なる普及啓発活動に努めることが妥当と考えられます。	継続（改善）
(7)業務継続体制整備事業	715	★★★★★	令和5年度から福祉避難所へ計画的に配備しています。引き続き、配備する数量、場所等を検討していく必要があります。	拡充

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

災害発生時の避難行動に時間を要する避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、住宅地図システムを活用した避難行動要支援者名簿や個別避難計画の整備を行うとともに、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を促進していきます。また、市民の防災意識の向上等を図るため、学区の防災訓練や自主防災会の支援を行います。大雨災害等による浸水対策については、雨水排水施設等を良好な状態に保つため、市街地排水路の維持・整備及び市内の雨水排水を担う基幹排水施設の整備を行うことで適正な管理に努めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P37~38

基本目標	1	いつまでも住み続けたい安全・安心なまち		
施策目標	2	消防・救急体制の強化		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 持続可能な都市 	9 食材と農業、负责任的な産業生産 	11 持続可能な都市と居住地 	16 和平と公正な社会
目指すべきまちの姿				
緊急時に迅速で的確な対応ができる消防・救急体制が整備されている安全・安心なまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)消防団の充実	防災課	消防団員の新規加入による増加は難しい状況が続いておりますが、引き続き消防団活動の充実を図るため様々な想定の訓練や研修等を実施し、消防団の能力や資質の向上へ努めます。	A
(2)消防設備の整備充実	防災課	消火栓の新設や消防施設の修繕工事等による適切な維持管理、また、各自治会の消防設備の整備に対する財政支援を実施することで消防水利の整備充実を図りました。	B
(3)常備消防・救急体制の充実	防災課	海部南部消防組合職員の資質向上や施設・設備の充実等を目的に、常備消防や救急体制整備に対して負担金を支払いました。今後は海部南部消防組合新庁舎建設工事に伴う建設負担金を支出するとともに、建設費償還分の負担金を支払う必要があります。	A
(4)自主防災組織の活動支援	防災課	補助金申請の際に自主防災組織には引き続き、平時での訓練が災害時に有用であることを伝え訓練実施を促していくことが必要と思われます。	C
(5)市民の救命知識と技術の向上	防災課	引き続き海部南部消防組合と連携して市民向けの救命講習を実施することで、市民の救命知識と技術の向上を図りました。また、市内コンビニエンスストアにAEDを継続設置するとともに、市ホームページにおいて「あいちAEDマップ」を掲載し、周知を図りました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)消火栓の数	基	1,217	1,220						1,268	○
(4)防災訓練を実施した自主防災組織の数(再掲)	団体	17	23						60	△
(5)救命講習の受講者数	人	278	279						800	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)消防団運営事業	14,300	★★★★	引き続き訓練を実施するとともに、市民の安全安心を守るために様々な想定の訓練を実施し、消防団活動を進めています。	継続(現状維持)
(2)消防設備事業	1,650	★★★★	引き続き地元要望を聞きながら消火栓新設を実施するとともに、市民の安全を確保するために最適な場所への設置を検討しながら進めています。	継続(現状維持)
(3)海部南部消防組合負担金事業	723,135	★★★★	令和7年度中に海部南部消防組合新庁舎建設工事が完了します。今後も引き続き、海部南部消防組合の職員の資質向上や施設・設備の充実等を目的に、常備消防や救急体制整備に対する負担金を支払う必要があります。	継続(現状維持)
(4)自主防災組織活動支援事業(再掲)	4,180	★★★	引き続き地元要望を聞きながら、地域に合わせた防災資機材の提案や防災訓練の内容調整を検討しながら進めています。	継続(改善)
(5)救命講習普及啓発事業	0	★★★	引き続き市民の救命知識と技術の向上を図るため、市民への普及啓発に努めるとともに、市民がより参加しやすい実施方法を検討する必要があります。	継続(改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

災害発生時に共助として、消防団や自主防災会の活動が非常に重要となることから、消防団員の資質の向上、自主防災会の結成促進及び地域に適した防災資機材等の整備促進を図ります。また、整備した資機材の取扱い方法や作動確認を含む防災訓練を実施し、減災に努めています。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P39~42

基本目標	1	いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
誰もが犯罪や交通事故等に遭いにくい、安全・安心な環境が保たれたまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進	市民協働課	防犯ボランティア養成アカデミーを開催するなど、警察や自主防犯団体と連携して、まちの防犯診断など防犯啓発活動を実施することにより、市民の防犯意識の高揚を図りました。	A
(2)防犯環境の整備	市民協働課	L E D防犯灯の設置、自治会等への防犯カメラ設置や特殊詐欺対策機器の購入に対する補助を行い、犯罪の未然防止、安全確保につながりました。今後も必要な場所にL E D防犯灯設置や防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器の購入に対する補助を行います。	A
(3)交通安全に関する啓発等の推進	市民協働課	各季の交通安全運動期間をはじめ、警察と連携して交通安全啓発を行いました。また、自転車乗用ヘルメット着用の努力義務化や保険加入義務化の周知を行い、高齢者等の自転車用ヘルメット購入に対する補助を行いました。	A
	児童課	保育所保護者で組織する「きんぎょクラブ」により、毎月20日の交通指導と運動会での啓発活動（交通安全ゲーム）を行いました。	A
	学校教育課	児童・生徒が安全安心に登下校できるよう、引き続き、新小学1年生に通学用ヘルメット・安全ブザーを配付しました。また、警察と連携して児童・生徒に対して交通安全教室を開催し、自転車運転や歩行者マナーなどの指導を行い、登下校時にはスクールガードと連携し、地域との協働による交通安全・防犯対策に取り組みました。通学路の安全対策については適切に点検を行い、児童・生徒が安全に登下校できる環境整備に努めました。	A
(4)公共交通の利便性向上	市民協働課	市民生活に溶け込んだ移動手段を確保しながら、より効率的な運行体制にするため、運行ダイヤやバス停の見直しを行い、コミュニティバスの利便性向上に努めました。しかし、高齢化や運転免許証返納者の増加等の課題に対応するためには、デマンド交通の実証運行を踏まえた上で、更なる利便性の向上を図る必要があります。	B
(5)交通安全施設の整備	土木課	カーブミラーや道路照明等の安全点検を実施し、必要に応じて危険箇所の対策を行いました。また、市道についてはカーブミラーの設置及びカラー塗装の整備等により安全確保を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)SNS等を活用した注意喚起情報等発信回数	回	41	92						50	◎
(2)L E D防犯灯の設置数	基	5,884	5,988						6,500	○
(4)コミュニティバス等利用者数	人	73,828	75,939						100,000	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)安全・防災メール発信事業	0	★★★★★	特殊詐欺、自動車盗難が増えてきているため、今後も地道な注意喚起を継続していく必要があります。	継続（現状維持）
(2)L E D防犯灯設置事業	23,313	★★★★★	年間の新規設置も大切ではありますが、令和8年度をもってL E D防犯灯の10年間のリース契約が切れるため、既設L E D防犯灯の保守管理を適切に行い設置台数を維持すべきか、改めて10年リース契約の更新を行うか早急に検討していく必要があります。	継続（現状維持）
(4)コミュニティバス運行事業	114,927	★★★	高齢化や運転免許証返納者の増加により、交通弱者に対する交通手段の確保が喫緊の課題ですが、市内全域におけるデマンド交通の実証実験を通じて、課題が解決されるか検証していきます。	継続（改善）
(5)道路改良事業・道路維持事業	210,753	★★★★★	今後も、市民の要望が大きい道路整備や安全性に問題のある箇所の道路整備を中心に進めています。また、多額の費用が必要となります、錦倉踏切・錦倉308号線の歩道設置に向けた事業を進めており、踏切改良工事・錦倉1号橋の架け替え工事などを計画しています。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

いつまでも住み続けたい安全・安心なまちづくりのため、安全・防犯メールを有効に活用するとともに、行政・地域・警察が連携して防犯活動を行います。引き続き、防犯灯のL E D化及び維持管理を行なうほか、自治会における防犯カメラ設置への補助を実施していきます。また、デマンド型交通（社会実験）導入後の検証結果を踏まえ、関係者等の意見を取り入れながら、地域公共交通の継続的な見直し及び利便性の向上に努めてまいります。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P43~44

基本目標	1	いつまでも住み続けたい安全・安心なまち		
施策目標	4	環境衛生の充実		
関連するSDGs				
目指すべきまちの姿				
循環型社会づくりの取組が進み、快適で清潔なまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)ごみ収集・処理体制の充実	環境課	海部地区環境事務組合による広域連携のもと、計画に沿った効率的なごみの収集やごみ、し尿及び浄化槽の汚泥を適正に処理しました。引き続き、ごみの分別の更なる徹底を啓発し、ごみの減量化、資源化等、市民の環境意識の向上を図ります。	A
(2)3R運動の促進	環境課	生ごみについては堆肥化を推進するために、生ごみ処理容器の設置費用に対して財政支援を行い、資源ごみについては資源物の集団回収などを行うことにより、自主的な3R運動に対する市民意識の醸成を図りました。また、市民への啓発により、小型廃家電、使用済み乾電池の分別回収量が増えました。	A
(3)ごみの不法投棄対策の推進	環境課	監視・パトロールの実施により、投棄物の早期発見、早期回収を行うとともに、自治会等がボランティアで行う不法投棄物等の清掃活動に対して、ごみ袋の支給とごみの収集を行うことで、不法投棄ごみの減少を図りました。また、広報・啓発活動の一環として、自治会に対して不法投棄禁止等の啓発看板の支給を行いました。	A
(4)浄化槽の適正管理の指導	環境課	浄化槽の適切な維持管理の必要性について、市広報誌やホームページを活用して啓発を行いましたが、前年度までは上昇傾向にあった浄化槽法第11条法定検査受検率が減少に転じました。	A
(5)火葬場の運用	環境課	人生の終焉の場に相応しく、市民の利便性を重視した施設運営を行ふため、施設や設備を快適で安全な状態に保ち続けることができるよう、火葬炉設備点検や火葬炉の台車耐火物取替等補修工事を行いました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	g	536	511.8						495.3	◎
(3)不法投棄されたごみの回収量	kg	11,450	9,420						11,000	○
(4)浄化槽法第11条法定検査受検率	%	29.5	26.6						35	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)海部地区環境事務組合事業	364,347	★★★★★	海部地区環境事務組合による広域連携のもと、計画に沿った効率的なごみの収集や、ごみ、し尿及び浄化槽の汚泥を適正に処理しました。引き続き、ごみの分別の更なる徹底を啓発し、ごみの減量化・資源化等に対する市民の環境意識の向上を図ります。	継続（現状維持）
(2)資源ごみ回収手数料事業	3,676	★★★★★	資源物回収手数料事業については、3R運動に対する市民の意識を高め、ごみの減量化・資源化を促進するため、事業を継続していくことが必要です。	継続（現状維持）
(3)不法投棄廃棄物等対策事業	4,951	★★★★★	監視・パトロールを実施し、投棄物の早期発見、早期回収を行いつつ、警察との連携を継続して取り組みます。ボランティアによる不法投棄物の清掃活動については、ごみ袋の支給とごみの収集を継続して実施します。また、自治会からの要望による不法投棄禁止等の啓発看板の支給についても継続して実施します。	継続（現状維持）
(4)広報・啓発活動事業	13	★★★★★	浄化槽の適切な維持管理の必要性について、市広報誌やホームページを活用して更なる周知・啓発に努めます。	継続（現状維持）
(5)市営火葬場管理事業	20,918	★★★★★	人生の終焉の場に相応しく、市民の利便性を重視した施設運用を図ることを目的として、施設や設備を快適で安全な状態に保ち続けるよう、維持管理を行います。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

ごみの減量やリサイクルなどに対する市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、快適で安全な生活環境を維持するため、ごみの適正処理に関する様々な取り組みを進めていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P45~47

基本目標	1	いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
施策目標	5	環境対策の推進
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
生活に身近な環境から地球環境に至るまで、誰もが環境に配慮した取組を実践し、環境の負荷が少ない快適できれいなまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)市民・事業者の環境保全活動の促進	環境課	ごみの減量やリサイクル、省エネルギーなど日常生活における環境保全活動を行いました。環境への負荷を減らすためには、市民・事業者・行政の協力が必要不可欠であるため、今後も啓発活動及び協力要請に努めます。	A
(2)環境自治体の形成に向けた活動の推進	環境課	管理する施設において、節電・クールビズ・エコドライブ等の啓発に努めました。さらに、二酸化炭素排出量の更なる削減を目指すため、今年度において公共施設のLED化を実施しました。今後も二酸化炭素排出量を数値化し、より一層の削減に繋がる取組の検討に努めます。	A
(3)環境汚染対策の推進	環境課	市内7箇所の河川の水質検査を実施し、結果をホームページで公表することにより、市民の水質汚濁への意識啓発に努めました。また、国・県・関係団体等と連携し、公害防止対策に努めました。	A
(4)外来生物による被害防止の推進	環境課	外来生物については、国・県及び関係機関と連携し、生息調査や除防活動を定期的に継続して行うことで自然環境を保護しました。また、ホームページ等で市民へ外来生物問題に対する意識啓発に努めました。	A
(5)地盤沈下の観測・地下水位の調査	環境課	地盤沈下や地下水位の調査を毎月実施しました。引き続き、県と連携して調査を実施し、地盤沈下の状況を確認していきます。	A
(6)犬の登録・狂犬病予防注射の推進	環境課	動物の適正な飼育啓発に努めました。狂犬病予防注射については、予防注射通知ハガキの送付や、広報で周知しました。	B
(7)環境に関する取組のための指針の策定	環境課	人と自然が共生する豊かなまちづくりを目指して環境基本計画の策定について調査を進めます。	B
(8)熱中症対策の推進	環境課	冷房を備えた公共施設をクーリングシェルターとして指定し、熱中症特別警戒アラート発表時などに一般へ開放しています。また、民間施設におけるクーリングシェルターの募集を行い、市内商業施設をクーリングシェルターとして指定しました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(3)河川の水質汚染濃度(宝川)(BOD)	mg/l	5.5	11						10.0以下	○
(6)狂犬病予防注射の接種率	%	72.6	75.15						75	◎

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(3)河川水質検査事業	138	★★★★	豊かな自然環境を将来に承継するには、自然の基盤である生物多様性の保全を推進する必要があります。そのため、引き続き市内7箇所の水質検査を行い、市民への公表及び河川管理者への周知を実施します。	継続 (現状維持)
(6)狂犬病予防事業	986	★★★★	狂犬病予防のため、獣医師と連携を図り、登録や予防注射の普及啓発、登録者への注射の案内などを行い、引き続き狂犬病予防注射接種率の向上に努めています。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

良好な環境の中で快適に生活ができるよう、環境保全に対する意識啓発や自然エネルギーの推進、ごみの発生抑制と再使用の推進など、総合的な環境施策を推進し、環境にやさしいまちづくりへの取組を進めていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P49~54

基本目標	2	笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち		
施策目標	1	子育て支援の充実		
関連するSDGs				
目指すべきまちの姿				
「家庭任せ」にしない、地域社会が一体となった子育て環境が整ったまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)子ども関連施策の総合的推進	児童課	こども基本法に基づき、既存の弥富市子ども・子育て支援事業計画等と一緒にした「弥富市こども計画」を策定しました。今後はこの計画に基づき、安心して子育てできる支援体制を確保し、子ども関連施策を展開していきます。	A
	健康推進課	母子健康手帳交付から個別面接、家庭訪問、各種教室、乳幼児健診等を実施することで、妊娠期から出産期、子育て期に渡り、切れ目のない丁寧な支援を実施しました。	B
(2)地域全体での子育て支援の充実	児童課	放課後の子どもの居場所となる児童館（6施設）及び児童クラブ（11施設）については、必要な施設職員を配置し適切に運営することができました。また、子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを活用した子育て支援事業の充実に取り組みました。子育て支援センターについては利用者の減少が、ファミリー・サポート・センターでは協力会員の確保が課題となっているため、運営の効率化や対策が必要となります。	B
	健康推進課	妊婦支援会議において保健師や家庭相談員が参加し、早い段階で情報共有をしています。妊娠期から子育て支援センター、ファミリー・サポートセンターの情報の提供や利用を促し、センターと連携をとりながら支援しています。また、産科医療機関とも妊娠期より情報共有をし、連携をとりながら支援しています。	B
	都市整備課	児童遊園・子どもの遊び場について、樹木管理及び道具点検を業務委託し、道具点検結果に異常があるものについては修繕を行う等、施設の適正管理に努めました。除草管理等は、地元住民で行っていますが、高齢化等の理由により、地元管理が困難となってきており、徐々に管理体制の見直しを行なう必要があります。	A
	市民協働課	ゼロの日（10日、20日、30日）において交通指導員による立哨指導を実施し、毎月20日には金魚クラブ（保育所保護者）と連携しながら実施しました。また、青色防犯パトロール会が自主的な防犯活動を行なうなど、行政・市民の協働による交通安全・防犯体制が確保されています。	A
(3)保育サービスの提供	児童課	待機児童ゼロ（令和6年4月1日現在）を継続することとともに、一時保育や病児・病後児保育の申請に対し、規定通り対応しました。また、保育認定を受けた児童の時間外保育や、外国にルーツを持つ年長児を対象に月2回のプレスクールを実施しました。保育所の民営化については、ひでの保育所で候補法人と共同保育を実施しました。国が制度化した「こども誰でも通園制度」については、令和8年度実施に向けて対応を検討しました。	A
(4)支援が必要な子ども・家庭への対応	健康推進課	支援が必要な児と家族へ、個々のニーズに合わせて健診事後教室・療育施設（のびのび園等）の紹介や専門職による発達相談支援を行っています。	B
	児童課	支援が必要な家庭に対して、電話や面接、訪問等により相談を行うとともに、必要に応じて他課や他機関とも連携をしながら支援を行うことができました。	B
	学校教育課	家庭の経済的負担を軽減することに加え、生徒の健全な育成を支援するために中学校入学時において入学祝金を支給しました。入学祝金の支給は保護者からの申請書の提出が必要ですが、未提出の方には支給できないという課題があり、未提出者には再度案内を送付して申請を促すことで、全ての対象者から提出していただくことができ、目標値の支給率100%を達成することができました。	A
(5)要保護児童等への対応	児童課	毎月1回要保護児童対策協議会実務者会議と年1回要保護児童対策協議会代表者会を開催し、児童虐待の予防や総目発見、適切な支援を図ることができました。	B
	福祉課	障がい児の生活能力向上のため、障害児通所支援事業の利用に対して支援を行い、保護者の負担軽減を図りました。	A
	健康推進課	養育上の問題を抱える家庭や健診未受診者は随時家庭相談員に報告し、対応を検討しています。ハイリスク家庭は、要保護児童対策地域協議会にて報告し、関係機関と情報共有、虐待防止のために家庭訪問や面談等の支援をしています。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】	
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)子育て支援センターにおける育児相談件数	件	54	37						120	△
(2)ファミリー・サポート・センター会員数	人	724	670						820	△
(3)保育所による一時保育の件数	件	580	851						800	◎
(3)病児・病後児保育の件数	件	5	23						20	○
(3)プレスクール利用児童数	人	11	9						15	○
(4)のびのび園教室利用者数	組	27	17						70	△

(4)入学祝金支給の申請率	%	—	100					100	◎
(5)養育支援訪問事業利用者数	人	1	4					15	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)こども計画策定事業	7,007	★★★★★	令和7年度からの5年間の子育て支援の指針となる「弥富市こども計画」を策定し、様々な状況にある子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ライフステージごとに必要となる支援やサービスを総合的、計画的に推進していきます。	事業完了
(2)児童クラブ管理運営事業	146,839	★★★	共働きやひとり親家庭が増加傾向にある中で、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の需要は高まっていることから、令和7年度から利用時間を午後7時まで拡充します。今後も安心安全な施設管理に取り組むとともに、スタッフの確保に努めています。	拡充
(2)ファミリー・サポート・センター事業	7,983	★★★	市と地域住民（協力会員）が協働して子育て支援を行うという側面があり、市が直接運営する意義は大きいと考えます。協力会員の確保が課題であり、適時適切な支援が常時可能となるよう、事業の啓発の強化に努め、会員の確保に繋げる必要があります。	継続（改善）
(2)児童館管理運営事業	70,630	★★★★★	習い事やテレピゲームの普及などにより、児童の放課後及び休日の生活状況が変化し、児童館の利用者が減少傾向にありますが、安全な子どもの居場所として維持していく必要があります。今後も、時代や市民のニーズに沿った、魅力ある施設運営に努めています。	継続（現状維持）
(2)子育て支援センター管理運営事業	25,273	★★★	子育てに関する相談や育児の情報提供のほか、妊娠や乳幼児の保護者が相互の交流を行なう施設として、児童虐待につながる育児ストレスを解消する場ともなっています。時代や保護者のニーズに合わせながら、利用者が気軽に利用できる施設運営に努めています。	継続（改善）
(2)子どもの遊び場管理運営事業	9,299	★★★	引き続き子どもの遊び場を適切に維持管理することで、子どもたちが安全に遊べる環境を提供します。また、これまで地域によって実施されてきた除草等の管理体制については、地域の現状を確認しながら検討していきます。	継続（改善）
(2)子育て世代包括支援センター事業	3,533	★★★★★	よりよい支援に向けて児童課と連携を強化するため、来年度より健康推進課での子育て世代包括支援センター機能と、児童課での子ども家庭総合支援拠点機能を一体化した「こども家庭センター」を設置します。新たに妊娠面談業務が追加されるため、人材確保が必要となります。	継続（改善）
(3)保育所管理運営事業	1,335,424	★★★★★	公立保育所において、待機児童ゼロ施策を継続し、保育に欠ける未就学児童に安全・安心な保育サービスを提供するとともに、多様化する保育ニーズに対応するため民間の力を活用し、「弥富市公立保育所の民営化基本方針」に沿って一部保育所の民営化に順次取り組んでいます。	継続（改善）
(3)一時預かり事業	8,509	★★★	多様な保育ニーズへの対応策として、市立保育所1か所で1日5人を限度に受け入れをしました。利用者の増加が見込まれるため、受け入れ人数の拡大を検討し、子育て施策の充実に努めます。	拡充
(3)病児・病後児保育事業	7,930	★★★★★	就労などを理由に病気等の児童を安心して預けられるよう、必要な人材の確保と適切な施設の管理運営に努めます。	継続（現状維持）
(3)プレスクール事業	137	★★★★★	保育所において、外国にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字に触れ、日本の習慣に慣れることを目的とし、月2回のプレスクールを実施します。	継続（現状維持）
(4)のびのび園管理運営事業	16,039	★★★	今後も、支援が必要な家庭に寄り添った支援ができるよう事業を継続していきますが、市民がより一層利用しやすい施設とするため、移転や運営方法の見直しを検討していく必要があります。	継続（改善）
(4)入学祝金支給事業	18,850	★★★★★	中学校等入学時における家庭の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健全な育成を支援するため、引き続き事業を実施する意義があります。	継続（現状維持）
(5)児童扶養手当交付事業	99,739	★★★★★	ひとり親家庭の生活の安定や児童の福祉の増進を目的として、児童扶養手当法に基づき、手当を支給します。	継続（現状維持）
(5)遺児手当交付事業	4,710	★★★★★	今後もひとり親家庭の生活の安定や子どもの福祉の増進を目的として、手当を支給します。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

子育て支援については、引き続き、妊娠期から出産・子育て、若者支援まで切れ目ない持続性のある施策を民間事業者や関係機関と連携し推進します。また、令和7年4月に設置したこども家庭センターにおいては、安心して妊娠・出産・子育てができるように児童課と健康推進課が協働連携による一体的な支援を行なっています。保育については、令和7年4月から実施したひでの保育所の民営化について検証を行うとともに、弥富市公立保育所の民営化基本方針に基づき弥生保育所の令和10年度からの民営化に向けた取組を進めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P55~58

基本目標	2	笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち		
施策目標	2	高齢者支援の充実		
関連するSDGs				
				
目指すべきまちの姿				
市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、生き活きと暮らせるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)介護予防・生活支援の総合的な推進	介護高齢課	介護予防・日常生活支援総合事業のうち通所型サービスC事業の需要は高まっており、市民に事業が定着化した結果、介護予防と自立支援の促進に繋がっていると考えます。高齢化社会にある中で、要支援・要介護状態となる高齢者を抑制するために引き続き介護予防事業に取り組み、介護給付費・介護予防給付費の抑制に努めています。	A
	健康推進課	ハイリスクアプローチとして、オーラルフレイルの危険度が高い高齢者に対して、訪問や面談を実施しました。舌の力や飲み込む力等の状況を確認し、個々に目標を立て口腔機能の維持回復に取り組みました。今後もオーラルフレイル対策に努めます。	B
	保険年金課	高い場でのフレイル予防事業を実施したところ363名が参加し、3か月後の評価では155名（63.5%）の維持・改善に繋がりました。医療機関未受診者や口腔機能の低下のおそれのある方には、個別アプローチにより健康状態を把握した上で必要なサービスの紹介を行うとともに、適宜訪問等により継続支援に努めました。ほとんどの高齢者は医療機関を受診しており、重症化の予防には医療・介護・福祉の連携が不可欠となります。	A
(2)認知症施策の推進	介護高齢課	認知症高齢者等の事前登録制度、認知症見守りシール事業を開始したため、市民への周知を図り利用促進に努めます。また、認知症サポーターの更なるステップアップを目的としたステップアップ講座を初めて開催しました。今後はチームオレンジの立ち上げに取り組む必要があります。認知症や身寄りがない高齢者に対しては、海部南部権利擁護センターとの連携により、成年後見制度等の利用促進と支援を行いました。	A
(3)介護・高齢者福祉サービスの充実	介護高齢課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増える中、在宅生活が安心して送れるように高齢者福祉サービスを実施しました。今後も在宅生活が継続して送れるように高齢者支援をしていきます。	A
(4)生きがいづくりの促進	介護高齢課	福寿会の減少、ふれあいサロンの開催箇所の伸び悩みも見られます。新規の入会や参加が少ないとや、担い手不足が課題となっています。定年延長等多様な働き方ができる中、引き続き、社会参加の啓発を促していく必要があります。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)認知症センター養成研修受講者数	人	6,951	7,590						8,800	○
(3)給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	686	902						810	◎
(3)緊急通報システム利用者数	人	122	136						152	○
(3)高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	1,137	1,149						1,620	△
(3)寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	58	54						65	○
(3)ささえあいセンター事業活動時間	時間	8,343	8,361						12,400	△
(4)ささえあいセンター事業活動時間(再掲)	時間	8,343	8,361						12,400	△
(4)ふれあいサロン開催箇所数	か所	23	22						30	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)介護予防・生活支援サービス事業	86,188	★★★★	通所型サービス事業の需要が高まり、高齢者の介護予防と自立支援の促進につながっています。今後も要介護状態にならないように介護予防を推進していく必要があります。	継続（現状維持）
(1)包括的支援事業	53,082	★★★★	第9期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域包括ケアシステムの構築をさらに推進していくために、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所などの関係機関と連携を図り、包括的支援事業を実施していきます。	継続（現状維持）
(2)認知症予防事業	5,641	★★★★	認知症の方やその家族が地域で安心して生活ができるように見守りシール等を活用し、また「認知症初期集中支援チーム」の配置により早期の診断・対応に向けた支援体制を構築していきます。	継続（現状維持）
(2)権利擁護センター運営事業	22,239	★★★★	権利擁護に係る相談、成年後見制度のニーズが増加しており、電話、来所、訪問、巡回などの各種相談や申立て手続き支援への対応が可能な体制の整備が必要です。引き続き海部南部権利擁護センターに事業を委託し、弁護士相談会や巡回相談等を行いつつ、成年後見支援及び障がい者基幹相談支援の充実を図るため、市民後見人の養成など運営方法について3市町村で協議を進めていきます。	拡充
(3)在宅医療・介護連携推進事業	5,002	★★★	医療と介護の切れ目ないサービスが提供されるよう「海部医療圏入退院調整支援ガイドブック」を運用していきます。	継続（改善）
(3)給食サービス事業	15,352	★★★	配食については、高齢者のみ世帯の「食」を支える事業として、また、見守り活動の一環とともに、引き続き支援を行うことが必要です。また、利用券による給食サービスは外出促進につながり、高齢者の介護予防にもつながります。しかしながら、今後の高齢者の増加を踏まえ、次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に合わせて、事業内容等の見直しについて検討する必要があります。	継続（改善）
(3)緊急通報システム事業	6,083	★★★	ひとり暮らし高齢者が増加している中、事故等の緊急事態に対処する必要があるため、緊急通報装置の必要性が高まっています。高齢者の命を守るためにには、引き続き支援を行うことが必要です。しかしながら、今後の高齢者の増加を踏まえ、次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に合わせて、事業内容等の見直しについて検討する必要があります。	継続（改善）
(3)高齢者等福祉タクシー料金助成事業	8,565	★★★	高齢化に伴い、公共交通機関の利用等が困難な高齢者が増加する中において、引き続きタクシー料金助成制度は必要と考えますが、公共交通サービスの見直しによる新たな移動手段の確保も視野に検討を進めていきます。	継続（改善）
(3)寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	330	★★★	ひとり暮らし高齢者が増加している中、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し、衛生面や環境面を整えるため、引き続き支援を行う必要があります。しかしながら、今後の高齢者の増加を踏まえ、次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に合わせて、事業内容等の見直しについて検討する必要があります。	継続（改善）
(3)ささえあいセンター事業	807	★★★	協力会員が少ない地区に出向き、生活支援サポーター養成研修を開催することで新規協力会員の確保に繋げるとともに、「ささえあいセンター事業の周知啓発に努め、「住民同士支え合う」気持ちが育まれるよう働きかけていきます。	継続（改善）
(4)老人クラブ育成事業	2,726	★★★	単位老人クラブ（福寿会）数や会員数の減少が毎年続いていることから、単位老人クラブ（福寿会）に対し、困っていることや市に希望する支援などについて聞き取りを行い、補助金のあり方や市が行う効果的な支援について検討していきます。	継続（改善）
(4)シルバー人材センター育成事業	20,682	★★★★	シルバー人材センターにおいて多くの高齢者が会員として仕事をされており、引き続き補助を行っていくことで高齢者の安定した就業確保を図っていきます。	継続（現状維持）
(4)ささえあいセンター事業(再掲)	807	★★★	協力会員が少ない地区に出向き、生活支援サポーター養成研修を開催することで新規協力会員の確保に繋げるとともに、「ささえあいセンター事業の周知啓発に努め、「住民同士支え合う」気持ちが育まれるよう働きかけていきます。	継続（改善）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

高齢者支援については、「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づき、高齢者の健康づくりと生きがいづくりの推進や地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の推進、持続可能な介護保険事業の充実などに努めます。また、令和7年度には、「第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の策定に係る高齢者及び介護家族へのアンケートやニーズ調査を行い、本市の介護事業や高齢者支援の現状やニーズを把握するとともに課題を整理していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P59~62

基本目標	2	笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち		
施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実		
関連するSDGs				
3 すべての人に 健康を保証する 社会の実現	7 持続可能な 都市と人間 の関係の 実現	9 経済成長と 社会開発を 並行して 持続可能な 開発の実現	11 市場の開拓 と資源の 効率的 な利用	16 平等と公正 な社会の 実現
目指すべきまちの姿				
誰もが健康管理を意識して、こころもからだも元気で安心して暮らせるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)健康づくり推進体制の充実	健康推進課	健康セミナーの開催と健康マイレージアプリの啓発により、健康づくり推進に取り組みました。若年層の参加が少ないので課題です。	B
(2)健康診査・指導等の充実	保険年金課	AIを活用して行動別に対象者を分類し、年2回勧奨通知を行った上で6月から10月まで特定健診を実施しましたが、受診率の目標値には到達しませんでした。そのため、健診の新規受診者を開拓する必要があります。特定保健指導はスマホアプリと連携して体重や活動量を見る化し、生活習慣改善に繋がるような取組を追加しましたが、全体的な指導率の向上には結び付きにくく、利用勧奨を行ったための人材が不足している状況です。	B
	健康推進課	がん検診等受診券の個別送付、広報やホームページ、SNS、各種教室において受診勧奨をしました。また、生活習慣病予防に関する啓発や健康教育も実施しました。今後も引き続き啓発や勧奨を行いますが、がん検診等受診券については費用対効果を考え、次年度より歯周病検診と一緒に型どし、送付対象者と送付方法を見直します。予防接種については、新型コロナワクチン接種が定期接種へ移行したため、接種体制の整備を行いました。	B
(3)母子保健の充実	健康推進課	妊娠期から必要な情報提供や関係機関と連携し、伴走型相談支援を実施しました。専門職の人材不足が課題です。	B
(4)歯科保健の充実	健康推進課	節目歯科無料クーポン券を個別送付したり、集団で行う特定健康診査や後期高齢者医療健康診査、30代健診に歯周病検診をセットにして定期検診の重要性を周知しました。また乳幼児から高齢者までライフステージに応じた歯科保健指導を実施しました。	B
	児童課	保育所において歯科検診（年1～2回）及びフッ化物洗口（給食後）を実施し、児童館・子育て支援センターにおいて歯磨き教室を開催することで、児童の歯の健康づくりを推進しました。	A
	学校教育課	歯や口腔内の健康の保持・増進のため、学校で歯科検診を行い、歯・口腔の異常の早期発見に努め、予防に努めました。	A
(5)地域医療体制の充実	保険年金課	20歳以上の方に集団で行う特定健康診査、30代健診に歯周病検診をセットにして歯周病検診を実施しました。また75歳以上の方には、集団で行う後期高齢者健康診査で口腔機能低下の早期発見と維持・回復を図るために、舌の力や飲み込む力、咀嚼機能の検査項目を追加し、オーラルフレイル健診を実施しました。	B
	健康推進課	国民健康保険加入者に対して、かかりつけ医をもつことや、かかりつけ薬局をもつよう啓発に努め、普及を図りました。	B
	救急医療対策	救急医療対策のため、海部地域の市町村と連携し、医師会や第二次・第三次救急医療機関と協力して円滑な運営を図りました。今後も計画に従い事業を進め、地域医療体制の充実を図ります。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、ー：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】	
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	335	328						350	○
(2)特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	46.8	43.6						56.8	△
(2)胃がん検診受診率(全住民を対象とした割合)	%	9.5	9.1						18	△
(2)肺がん検診受診率(全住民を対象とした割合)	%	9.4	8.9						18	△
(2)大腸がん検診受診率(全住民を対象とした割合)	%	9.2	9						18	○
(2)子宫がん検診受診率(全住民を対象とした割合)【対象は女性】	%	12.2	12.7						23	○
(2)乳がん検診受診率(全住民を対象とした割合)【対象は女性】	%	8.5	9.1						23	◎
(3)赤ちゃん訪問実施率	%	87.6	97.8						98	○
(4)定期的に歯科健診を受診している率	%	63.2	65.2						70	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)健康マイレージ事業	417	★★★★	今後も、引き続き新規の参加者が増加するよう周知啓発します。	継続（現状維持）
(1)各種健康教育事業	79	★★★	令和7年度に第2次健康増進計画の評価と第3次健康増進計画を策定予定であるため、その中で現状のニーズ等を把握し、今後の健康教育のあり方を見直していきます。	継続（改善）
(2)特定健康診査、特定保健指導事業	31,607	★★★	受診率の高い70歳代の割合が減少したことや、受診率を牽引していた層に代わる健診受診者の新規開拓が必要です。そのためには若年層から健診受診の定着化を図ることや、通院はしていても健診受診をしていない層への働きかけが必要となります。今後も健診受診勧奨通知とみなし健診等、医療機関へのさらなる健診受診の協力依頼を行っていきます。	継続（改善）
(2)各種健（検）診事業	52,468	★★★★	令和7年度に向けてがん検診等受診券は、歯周病検診と一体型の受診券とし、送付対象者、送付方法についても見直しました。引き続き、がん検診受診の必要性を啓発していくとともに、検診で要精密検査となった方が確実に正しい方法で精密検査を受診するよう勧奨します。	継続（現状維持）
(2)予防接種事業	175,440	★★★★	令和6年度は新たに5種混合接種が開始され、新型コロナワクチン接種が定期接種へ移行しました。また、HPV予防接種のキャッチアップが最終年度であったため周知に努め、こども妊婦インフルエンザの事業が定着したことから、接種券の送付を廃止しました。次年度は、帯状疱疹ワクチンが定期接種へ移行されますが、引き続き予防接種の重要性の周知を行い、事業を実施します。	継続（現状維持）
(3)妊娠婦健診事業	34,698	★★★	産婦の心身の健康状態を把握し、早期の支援につなげていくため、産婦健康診査を1回から2回に増やします。実施方法等については、令和7年度以降に協議を行っていきます。	継続（改善）
(3)赤ちゃん訪問事業	313	★★★★	対象者へ赤ちゃん訪問の目的や必要性を十分に説明することで事業の理解につなげ、引き続き訪問事業を実施していきます。	継続（現状維持）
(3)乳幼児健診事業	10,491	★★★★	対象者へ乳幼児健診の目的や必要性を十分に説明することで事業の理解につなげ、引き続き検診事業を実施していきます。また、未受診者への受診勧奨についても、引き続き実施していきます。	継続（現状維持）
(3)予防接種事業(再掲)	175,440	★★★★	令和6年度は新たに5種混合接種が開始され、新型コロナワクチン接種が定期接種へ移行しました。また、HPV予防接種のキャッチアップが最終年度であったため周知に努め、こども妊婦インフルエンザの事業が定着したことから、接種券の送付を廃止しました。次年度は、帯状疱疹ワクチンが定期接種へ移行されますが、引き続き予防接種の重要性の周知を行い、事業を実施します。	継続（現状維持）
(4)歯科保健事業	3,903	★★★★	若い世代や働く世代に対して引き続き歯周病検診の必要性を啓発します。後期高齢者に対しては、令和7年度において歯周病検査の他に、オーラルフレイル対策として舌の力や、飲み込む力、噛む力といった口腔機能に関する検査を追加したオーラルフレイル健診を実施することで、口腔機能のささいな衰えに気づき、早期発見・維持回復につながるよう取り組みます。	継続（現状維持）
(5)医療施設整備補助事業	52,940	★★★	令和6年度が最終年度となるため、次年度以降の方針について5市町村と海南病院とで協議を行い、事業を終了することとなりました。	休止・廃止
(5)病院運営費補助事業	21,100	★★★★	令和6年度が最終年度となるため、次年度以降の救急医療体制の財政支援の方針について、5市町村と海南病院で協議を行い、令和7年度から補助額を拡充し、5市町村合計で年間1億円の財政支援を行うこととなりました。	拡充

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市民一人ひとりが自動的に健康づくりに取り組むことができるよう「健康セミナー」を開催するとともに、各種検診事業の普及啓発を行い、市民の健康意識や意欲の向上を図ります。また、令和7年度は第2次弥富市健康増進計画の最終年度を迎えることから、健康づくりに関する10年間の取り組みを評価し、最近の国や県の動向も踏まえ、新たに目指す方向性や課題等を明確にした上で、令和8年度を初年度とする第3次弥富市健康増進計画を策定します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画

P63~66

基本目標	2	笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
施策目標	4	障がい者支援の充実
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し	福祉課	相談支援事業について、令和6年度から1か所増やして計4事業所へ事業を委託し、支援体制の確保に努めました。今後、障がい福祉の総合相談窓口である基幹相談支援事業を運営している海部南部権利擁護センターと連携を強化し、地域移行及び地域定着の実施に向けた環境整備等の課題解決を図る必要があります。	A
(2)自立支援給付と地域生活支援事業の推進	福祉課	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な福祉サービスを提供し、自立支援給付を行うとともに、社会資源の状況や地域的なニーズの特性等に応じて柔軟なサービスを提供する地域生活支援事業を合わせて実施しました。年々増加する給付の量を的確に把握し、安定的に障がい福祉サービス等を提供する体制の確保が必要です。	A
(3)生活支援の充実	福祉課	障がい福祉サービス等の多様化やサービス提供事業所の増加に伴い、利用者のニーズに合ったサービスを適切に提供することが一層求められており、相談支援専門員による的確なサービス利用計画の作成が重要と考えます。また、移動が困難な障がい者に対する外出支援として福祉タクシー助成事業を実施したほか、海部南部権利擁護センターに事業を委託し、成年後見制度利用支援及び障がい者基幹相談支援の充実を図りました。	A
(4)保健・医療サービスの充実	福祉課	放課後等デイサービスをはじめ、障がい児福祉サービスの利用者が年々増加している中、障がい児及びその家族に対し、乳幼児から学校卒業時まで一貫した支援を提供する体制の構築が求められています。	A
(5)就労支援の充実と社会参加の促進	福祉課 生涯学習課	一般就労が困難な人の就労及び訓練の場として、関係機関と連携し、地域活動支援センター事業や就労継続事業等、福祉的就労の充実を図りました。また、多様な働き方への支援や就労に関する相談体制の整備を目的に、海部障害者就業・生活支援センターと連携の上「障がい者就業相談窓口」を毎週火曜日に開設しました。 「YATOMIスポーツフェスティバル」では、市内パラスポーツ経験者の協力を受け、レーサー型車いすに試乗するパラスポーツ体験を実施し、同じく「YATOMIスポーツフェスティバル」や「ENJOY SPORTS DAY」では年齢・性別・障がいのあるなしに関わらず全ての人が競い合えるスポーツ「ボッチャ」の体験会などを実施しました。	A B
(6)住環境の確保	福祉課	グループホームの経営の安定化及び参入促進のため、引き続き事業所に対して運営費の補助を行いました。グループホーム数は前年度から1か所増加し、目標値を達成することができました。今後も需要の増加が見込まれるため、親亡き後の生活の不安解消や自立した生活の場の確保が必要があります。	A
(7)意識啓発等の推進	福祉課	引き続き障がい者ボランティア活動に対して補助金を交付し、支援を行いました。高齢化による会員の減少に伴い、ボランティア人材の確保が課題となっています。	B
(8)障がい者虐待の予防・早期発見体制の充実	福祉課	前年度に引き続き、福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、関係機関と日頃から連携を図るなど、虐待の防止に取り組みました。今後も虐待の通報義務など障がい者虐待の防止に関する制度について周知及び啓発を図る必要があります。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)障がい者相談支援事業所数	か所	3	4						6	○
(2)地域生活支援事業利用者数	人	83	99						140	○
(6)グループホーム数	か所	4	5						5	◎
(7)福祉ボランティア登録者数	人	84	70						92	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)相談支援事業	35,037	★★★★	障がい者支援を推進するため、障がい者やその家族の多様化する相談内容に対応しつつ身近な場所で専門的かつ総合的な相談が受けられるよう、引き続き相談支援体制の充実に努めます。	継続 (現状維持)
(2)障害者自立支援事業	929,430	★★★★	障がい福祉サービスの利用を希望する方は年々増加傾向にあり、今後も障がい児・者が自立した社会生活を送ることが可能となる支援を提供するため、必要となるサービス利用への給付支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(2)地域生活支援事業	74,216	★★★★	社会資源の状況や地域的なニーズの特性等に応じて柔軟なサービスを提供する地域生活支援事業は、障がい児・者が地域社会で自立した社会生活を送るために実施が必要であるため、今後もサービス利用に係る給付支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(2)障害者医療支援事業	26,232	★★★★	弥富市障がい者計画の基本施策「医療負担及び障がいの軽減への支援」に基づき、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、今後も医療費の給付支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(3)障害者自立支援事業(再掲)	929,430	★★★★	障がい福祉サービスの利用を希望する方は年々増加傾向にあり、今後も障がい児・者が自立した社会生活を送ることが可能となる支援を提供するため、必要となるサービス利用への給付支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(3)心身障がい者福祉タクシー助成事業	4,270	★★★★	移動が困難な障がい者に対して通院や余暇活動等の外出を支援することにより、日常生活の向上、生活圏の拡大及び社会参加の促進に繋がるため、引き続き助成を行っていきます。	継続 (現状維持)
(3)権利擁護センター運営事業(再掲)	22,239	★★★★	権利擁護に係る相談、成年後見制度のニーズが増加しており、電話、来所、訪問、巡回などの各種相談や申立て手続き支援への対応が可能な体制の整備が必要です。引き続き海部南部権利擁護センターに事業を委託し、弁護士相談会や巡回相談等を行いつつ、成年後見支援及び障がい者基幹相談支援の充実を図るため、市民後見人の養成など運営方法について3市町村で協議を進めていきます。	拡充
(4)障害児通所支援事業(再掲)	260,104	—	今後も関係機関と連携を図り、障がい児やその家族に対して身近な場所で効果的な支援を提供するため、必要となるサービス利用への給付支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(5)障がい者就業相談事業	0	★★★★	海部障害者就業・生活支援センターの協力のもと令和5年10月に就業相談窓口を開設し、令和6年度は年間延べ74件の相談がありました。働く意欲のある障がい者やその家族のニーズに対応するため引き続き窓口を開設しつつ、今後の利用状況に応じて運用の見直しを検討していきます。	継続 (現状維持)
(6)障がい者グループホーム確保推進事業	2,901	★★★★	障がい者が地域で自立した生活を営むために、その基盤となる住宅の確保及び充実が重要です。今後も社会福祉法人や民間事業所の協力を得ながらグループホームの整備を進める必要があります、経営の安定化や参入促進のため、引き続き補助を行っていきます。	継続 (現状維持)
(7)障がい者ボランティア活動補助事業	20	★★★	障がい者の社会参加を促進するためには、ボランティア団体や実際に支援の扱い手となるボランティア人材の確保が重要であるため、引き続き補助を行うとともに、団体を所管する社会福祉協議会との連携強化に努めます。	継続 (改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

障がい者支援については、「弥富市障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」に基づき、障がい者施策の総合的な推進及び障害福祉サービスの提供体制の確保に努めます。また、成年後見制度利用支援、権利擁護支援及び障がい者基幹相談支援業務を委託する海部南部権利擁護センターと連携し、支援体制の強化を図っていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P67~69

基本目標	2	笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち		
施策目標	5	地域福祉の充実		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 綱密な産業とインフラ 	11 持続可能な都市 	16 平等な機会と平等な権利
目指すべきまちの姿				
年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)福祉サービスを利用しやすい環境づくり	福祉課	市民が生活するなかで直面する課題の多様性・複雑性に対応するための総合的・包括的な相談体制及び情報提供体制の整備を進めるにあたり、先進自治体から情報収集等を行っており、令和7年度から社会福祉協議会と連携して実施する重層的支援体制移行準備事業の検討を進めました。また、海部南部権利擁護センターにおいて成年後見及び権利擁護支援のほか基幹相談支援を実施し、増加する相談件数に対応する体制の整備に努めました。	A
	介護高齢課	高齢者の複雑化・多様化するニーズに対応するため、地域包括支援センターや関係機関とともに地域ケア会議を開催し、地域課題の把握に努めました。また、認知症や身寄りがいない高齢者であっても、尊厳をもち安心して生活できるよう海部南部権利擁護センターと連携をし、成年後見制度等の利用促進と支援を行いました。	A
(2)福祉サービスの担い手の充実	福祉課	地域福祉の中核的な役割を担う社会福祉協議会の事業運営に対して補助を行い、福祉活動の推進を図りました。社会福祉協議会においては、複雑・多様化するニーズに対応可能となる人材の育成・確保が必要となっています。	B
(3)市民の福祉意識の高揚と支え合う地域づくり	福祉課	令和8年度を初年度とする地域福祉計画を策定するにあたり、市民・関係団体に対する「地域福祉に関するアンケート調査」の実施、アンケート結果から見えてきた地域課題の洗出し及び分析、策定委員会の開催等を行いました。	A
	介護高齢課	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の実態を把握するため、民生委員との連携により高齢者福祉票を整備しています。福祉票には緊急連絡先やかかりつけ医等を記入する欄があり、緊急時の対応や高齢者の見守りに活用できています。	A
(4)自立・援助対策の充実	福祉課	相談窓口となる自立相談支援事業を引き続き弥富市社会福祉協議会に委託し、専門の相談員がどのような支援が必要かを相談者と一緒にになって考えました。具体的な支援プランを作成するなど生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行いました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)海部南部権利擁護センター相談者数	人	125		129					190	○
(2)福祉ボランティア登録者数(再掲)	人	84		70					92	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)重層的支援体制整備事業	0	★★★★★	令和7年度における重層的支援体制移行準備事業の実施に向けて、先進自治体を視察するなどの情報収集等を行いました。 少子高齢化、核家族化等が進む中において、複雑・多様化する福祉ニーズの増加への対応が今後必要と考えられるため、包括的な支援体制の整備を進めていきます。	拡充
(1)成年後見制度利用支援事業	4	★★★★★	経済的な理由や申立てを行う親族がいない等の理由により、成年後見制度の利用が困難なケースが今後も一定数発生する可能性があります。引き続き、そのようなケースに備えた体制を整えていきます。	継続（現状維持）
(1)包括的支援事業(再掲)	53,082	★★★★★	第9期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域包括ケアシステムの構築をさらに推進していくために、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などの関係機関と連携を図り、包括的支援事業を実施していきます。	継続（現状維持）
(2)社会福祉協議会支援事業	92,816	★★★	複雑・多様化している福祉ニーズに対するためには、地域福祉活動の中核となる市社会福祉協議会の安定的な運営を図る必要がありますことから、引き続き財政支援を実施していく必要があります。一方、近年赤字が続いている市社会福祉協議会の収益事業については廃止や見直しも含め、経営改善を図るよう指導をしていきます。	継続（改善）
(2)障がい者ボランティア団体養成等事業	90	★★★	障がい者の社会参加を促進するためには、ボランティア団体や実際に支援の担い手となるボランティア人材の確保が重要であるため、引き続き補助を行うとともに、団体を所管する社会福祉協議会との連携強化に努めます。	継続（改善）
(4)自立相談支援事業	15,118	★★★	多様で複雑的な課題を有する生活困窮者を早期に発見するとともに、生活困窮者の状況に応じた包括的な支援を適切に行なうため関係機関との連携を進めましたが、生活困窮者自立支援法の一部改正により支援関係機関の連携強化等の措置が講じられたことも踏まえ、より一層の連携強化を図っていきます。	継続（改善）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

引き続き地域福祉の中核的役割を担う市社会福祉協議会や各種関係機関、地域住民、各ボランティア団体等と一緒に、地域共生社会の実現に向けた施策を推進します。また、令和7年度には、令和8年度を初年度とする弥富市地域福祉計画の策定を完了させるとともに、市社会福祉協議会と連携のうえ、重層的支援体制移行準備事業を実施します。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P71~74

基本目標	3	心豊かで文化を育む人づくりのまち		
施策目標	1	学校教育の充実		
関連するSDGs				
				
目指すべきまちの姿				
安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んだまち家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれたまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)「生きる力」の育成を重視した教育活動の推進	学校教育課	中学2年生を対象とした広島派遣研修により平和を願う心情と命の尊さの学習を、ALTによる英語教育や教員の英語指導力向上研修によりグローバル化社会に対応する能力の育成を、適切な就学相談・指導により児童・生徒に合った教育的ニーズと必要な支援の提供を、ランジョ体操の励行等により健康増進を、学習支援ボランティアが行う体験活動や文化的指導により地域に開かれた学校づくりへ繋げ、教育活動の推進を図りました。	A
(2)外国人生徒への多言語対応	学校教育課	日本語指導が必要な外国人生徒に対する授業において、支援員の配置や自動翻訳機の活用による支援を行うとともに、小学校就学前にひらがなや数字に触れ、日本の習慣に慣れるためにプレスクールを開催し、市民活動団体の協力により、外国人中学生を対象に学習講座を開催するなど、支援の充実に努めました。しかし、外国人生徒への対応により教員の多忙化はますます進み、解決を図るために今後も支援を充実する必要があります。	B
(3)学校施設・設備の整備	学校教育課	老朽化した弥富中学校校舎等について、長寿命化改良工事を行いました。また、令和7年度からの弥富中学校と十四山中学校の再編に伴い、弥富中学校の改修工事を行いました。ICT環境は整備されていますが、次期タービッシュ更新時には文部科学省が課題として挙げている「ネットワーク通信速度の改善」も合わせて検討を進めていきます。	A
(4)防災教育の推進と通学時の安全対策の推進	学校教育課	児童・生徒が安全安心に登下校できるよう、引き続き、新小学校1年生に通学用ヘルメット・安全ブザーを配付しました。また、警察と連携した交通安全教室の開催や、スクールガードと連携した交通安全・防犯対策に取り組みました。防災教育という観点では、各学校において避難訓練及び防災講座を開催するとともに、地元企業や高校等と連携した防災キャンプの開催により、児童・生徒の防災意識の向上に努めました。	A
	市民協働課	児童・生徒の通学時の安全確保を図るため、ゼロの日（10日、20日、30日）の登校時間帯において、交通指導員による立哨指導を実施しました。また、下校時間帯に合わせて青色防犯バトロール会が自主的な防犯活動を行うなど、行政・市民の協働による交通安全・防犯体制が確保されています。	A
	土木課	通学路交通安全プログラム事業の一環として、森津地内と芝井地内において、グリーンベルト（カラー舗装）の整備を行い、交通事故の危険因子の減少へと繋げました。	A
(5)保・幼・小・中の連携強化	学校教育課	幼稚園、保育所と連携を取り、就学前の子どもの情報を「あんしんつながるシート」によって保護者から収集し、小学校へ事前に子どもの様子を伝えることで、入学前に新入生の特性について把握することができました。	A
	児童課	公立保育所及び民間認定こども園とともに、教育委員会及び小学校等との連携強化により、支援を必要とする児童等の情報共有を図り、相談支援体制の充実に取り組みました。 【取組事例】特別支援教育連絡会、個別ケース検討会議	A
(6)学校規模の適正化に向けた取組の推進	学校教育課	令和7年度から十四山中学校を弥富中学校へ編入するため、弥富中学校の改修工事及び生徒の交流活動、十四山中学校の閉校行事などを行いました。また、令和10年度からの小学校再編整備に向け、小学校再編委員会での検討及び保護者や地域住民への説明会、弥富市学校設置条例の一部改正などを行いました。	A
(7)いじめ・不登校等の克服	学校教育課	子どもや保護者を取り巻く課題は複雑化しており、その内容は学校内に限らず多岐に渡ります。心の問題にはスクールカウンセラーや生活環境等の問題にはスクールソーシャルワーカーを配置し学校内に相談体制を整え、学校では相談しやすい内容の相談ができる「カラフル」、学校に登校できない児童・生徒の学習や相談ができる「アクティブ」を運営することで学校外の相談体制を整えることで、教育相談体制の充実を図りました。	A
	児童課	児童・生徒が家庭や学校など身近な人に直接相談しにくい悩みや困りごとを、電話や対面、電子メールや手紙から本人に合った方法により相談することができる「やとみっすお悩み相談室」を実施し、悩みを抱える児童・生徒の支援を行うことができました。	B
(8)教員の多忙化解消プラン	学校教育課	教職員の事務の簡素化のため、引き続き校務支援システムを運用することにより事務の効率化を図りました。また、一部の部活における部活動指導員の配置やスクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の負担軽減に努めました。今後は部活動の地域移行の検討を進めるとともに、校務支援システムの更新時には教職員の事務負担の更なる軽減に繋がるよう、充実したシステムへの更新を検討していきます。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
(1)特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,972	27,335.5					26,000	○
(1)学習指導ボランティア	人	40	44					40	○
(3)小中学校長寿命化改良事業の校数	校	2	3					5	○
(7)スクールカウンセラーの年間配置時間数	時間	934.5	3,879.5					1,000	◎
(7)スクールソーシャルワーカーの年間配置時間数	時間	1,110	1,338					1,500	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)特別非常勤講師派遣事業	12,015	★★★★	この事業は学校教育の多様化の促進を目的とする一方、小学校においては、専科教員が配置されることで担任が子どもたち一人ひとりと向き合う時間の確保が可能となり、子どもたちへのきめ細かな対応へと繋がります。引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。	継続 (現状維持)
(1)平和教育推進事業	16,828	★★★★	生徒一人ひとりが平和を願う心情と命の尊さを理解するため、事前に個人及びグループ単位で各教科横断的に学習を深め、実際に被爆地となった広島へ赴くことで戦争の悲惨さや怖さを五感で感じ、体験後には学習発表会や平和パネル展等により他の生徒や市民へ周知することは大変意義があり、今後も事業を継続させる必要があります。	継続 (現状維持)
(1)英語指導者委託事業	20,790	★★★★	グローバル化が進む中において、英語教育における外国语指導助手（ALT）のニーズは大きく高まっているため、引き続きALTを配置するとともに、教員の英語指導力向上研修を通して指導体制の強化にも取り組んでいます。	継続 (現状維持)
(1)特別支援教育支援員事業	40,114	★★★	小中学校において、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増加傾向にあります。その一方で、支援員の確保が難しく、支援員の年間支援時間が減少傾向にあります。学校の要望を調査しながら、適正な支援員を確保できるよう努めていく必要があります。	継続 (改善)
(1)学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	332	★★★★	引き続き地域の学習支援ボランティアの方や評議員と連携しながら学校運営を進めていきますが、小中学校の統合により学区が広がる学校もあるため、各学区の学校支援ボランティアの方との関係性が希薄とならないよう考慮する必要があります。	継続 (現状維持)
(3)小中学校長寿命化改良事業	414,444	★★★★	長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることができます。令和7年度からは3か年で十四山西部小学校の増改築を行う予定で、その工事の中で令和8年度から9年度にかけて長寿命化改良を行う予定です。引き続き、コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	継続 (現状維持)
(3)情報機器整備事業	64,536	★★★★	社会全体でデジタル化が急速に進む中、将来必要とされる「情報活用能力」や「プログラミングの思考能力」などの能力を子どもたちに身に付けさせることができます重要になっていきます。子どもたちへ効率的でわかりやすい授業を実施するには、引き続き国のGIGAスクール構想に基づき、ICTを有効活用した授業が必要となるため、適切にタブレット端末やネットワークなどの情報機器の更新が必要となります。	継続 (現状維持)
(5)市立保育所民営化（認定こども園化）事業	18,500	★★★★	指定候補法人から派遣された保育士と共に保育を実施することで児童の保育環境の変化を最小限におさえ、スマートな移管を行なうことができました。公立保育所の民営化基本方針に基づき、今後も民営化及び認定こども園化を進めていきます。	継続 (現状維持)
(6)小中学校適正規模配置事業	176,091	★★★★	令和7年度4月に十四山中学校を弥富中学校へ編入するにあたり、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修工事を行なうことで教育環境の整備をしました。今後は令和10年度からの小学校再編整備に向け、令和7年度から3か年で十四山西部小学校の増改築を行う予定です。	継続 (現状維持)
(7)いじめ問題対策事業	882	★★★★	児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、いじめの早期の発見・解決を図るために事業の継続が必要です。	継続 (現状維持)
(7)教育支援センター事業	10,346	★★★★	学校に登校したくてもできない児童・生徒にとっての社会的自立を促すためには教育センターは必要不可欠であるため、引き続き事業を継続します。また、鍋田支所の廃止に伴い、十四山支所に移転するための工事が必要となります。	継続 (現状維持)
(7)SC（スクールカウンセラー）配置事業	20,560	★★★★	不登校児童・生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、引き続き学校と調整を行い、スクールカウンセラーを配置していきます。小中学校の再編が進んでいくにつれて学校数が減っていくものの、児童生徒、保護者及び教職員の心のケアを考慮し、小中学校再編が落ち着くまでは現状の配置を維持していきます。	継続 (現状維持)
(7)SSW（スクールソーシャルワーカー）設置事業	3,447	★★★★	学校でのいじめや不登校、家庭内の虐待に加え、ヤングケアラーなど児童・生徒を取り巻く課題は多く、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指すためには、引き続きスクールソーシャルワーカーの配置が必要です。	継続 (現状維持)
(7)こども相談事業	1,477	★★★★	「やどみっ子お悩み相談室」の案内を市内の小学校・中学校に配布し、メール・電話・手紙・面接等で相談を実施しています。引き続き、必要に応じて子どもたちの支援ができるよう、継続して相談を実施する必要があります。また、「カラフル」における月2回の相談支援については、学校内で相談しにいくことにも対応できるため、毎回予約で埋まっている状況にあるため、引き続き相談支援体制を確保する必要があります。	継続 (現状維持)
(8)校務支援システム事業	33,218	★★★★	校務支援システムにより教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、メール管理、児童生徒の出欠席管理、成績表管理及び身体測定管理等を一括管理することができます。引き続き、教職員の事務の簡素化とデータ管理の向上を図るため、校務支援ソフト・システムの充実を図ります。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

知・徳・体のバランスが取れ、社会の変化に対応して主体的によりよい生き方を実践することができるよう、児童・生徒の将来に生きる力を育むことを目指し事業を進めます。不登校、SC、SSW事業については、福祉部局と連携しながら重層的な支援に努めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P75~76

基本目標	3	心豊かで文化を育む人づくりのまち
施策目標	2	生涯学習の充実
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
誰もが生涯にわたって主体的に学び続け、その成果がまちづくりに活かされるような、学習環境が整ったまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)生涯学習に関する指針の策定・推進	生涯学習課	市民一人ひとりが生涯にわたり学習し、学びの循環を通して市民同士のつながりを深め、学習の成果を生かすことで、豊かなまちづくりにつながる生涯学習社会の実現を目指して、関係機関や市民に意見を求めるながら「弥富市生涯学習推進計画」を令和6年度に策定しました。	B
(2)生涯学習講座・教室の充実	生涯学習課	生涯学習講座・教室は参加者のニーズを把握し、内容を見直しながら開催しております。文化展では市内小中学生の作品展示を行つたため保護者の参加が多くなったなどを要因に、生涯学習講座や教室などへの参加者数は増加しました。今後もこれらの取組を継続し、参加者数の増加を目指していきます。	A
(3)図書館の充実	図書館	令和6年度は弥富まちなか交流館リニューアル工事設計業務が完了しました。図書館機能もリニューアルすることとなり、親子が安心して利用できる空間・雰囲気作りを目指して、新たに「キッズライブラリー」や本に囲まれた「コドモ基地」を整備する予定です。リニューアルを契機として、書架の配列方法の見直しや新たなイベントの開催を検討し、利用者が利用しやすい図書館運営を目指していきます。	B
(4)関連施設の計画的な改修・設備修繕	生涯学習課	白鳥コミュニティセンター特定天井撤去改修工事及び空調設備工事を行い、施設利用者に対し安全かつ快適な設備を提供しました。また、中央公民館調理室ルーフファン取替修繕、南部コミュニティセンター陶芸棟修繕などを行い、適切な施設管理を行いました。所管各施設の建物・設備ともかなり老朽化しているため、日々の故障を修繕するだけでなく、設備の耐用年数や適切な更新時期を把握しメンテナンスする必要があります。	C
(5)指導者の育成・確保・活動の促進	生涯学習課	生涯学習活動をサポートする指導者やボランティアや生涯学習アドバイザーの育成・確保には至りませんでしたが、生涯学習団体の活動を支援するとともに、文化協会、女性の会、生涯学習講座講師等と連携して各種研修の情報提供及び参加促進を行うことで、指導者の育成に繋げています。	D

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)生涯学習講座・教室などへの参加者数	人	1,795	3,618						2,100	◎
(3)図書館利用者数	人	31,087	29,340						43,000	○
(4)中央公民館利用者数	人	54,717	34,438						85,000	△
(4)南部コミュニティセンター利用者数	人	24,499	16,720						29,000	△
(4)白鳥コミュニティセンター利用者数	人	30,257	24,120						45,000	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】 必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(2)生涯学習講座・教室開催事業	629	★★★★★	市民にとって身近で参加しやすい生涯学習講座の充実に努めます。	継続（現状維持）
(3)図書館管理運営事業	21,677	★★★	令和6年度は弥富まちなか交流館リニューアル工事設計業務が完了し、図書館機能もリニューアルすることとなりました。令和7年度にはリニューアル工事が始まるところから、ハード面だけでなくソフト面も充実させ、利用者が使いやすい図書館運営を目指していきます。	拡充
(3)図書貸出事業	7,369	★★	図書館の来館者数は増加していますが、利用者数が減少していることから令和7年度のリニューアル工事に合わせて、書架の配列方法の見直しや新しいイベントを検討し、利用者数の増加や誰もが利用しやすい図書館を目指していきます。	継続（改善）
(4)社会教育関連施設管理運営事業	183,390	★★★	市民にとって安心・安全で快適な施設となるよう整備を行っていきますが、各施設を建設してから年数が相当経過しており、施設・設備の老朽化などが見られます。今後も引き続き適切な管理を行うとともに、施設の長寿命化改良工事などの大規模工事を実施する際には、市民にとってより魅力的な施設とすることでサービス向上にもつなげます。	継続（改善）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

図書館で実施される事業については、令和8年5月の施設リニューアルをきっかけとして、新たな企画事業等を実施し、施設の魅力の向上と市民の利用促進に努めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P77~80

基本目標	3	心豊かで文化を育む人づくりのまち
施策目標	3	スポーツの振興
関連するSDGs		
3 すべての人に 健康と福祉を 1 すべての人に 平穏な生活を 9 積極的開拓と 持続可能な 都市社会の実現 11 経済成長と 社会開発の ための持続可能 な都市化 16 平和と公正 のための 持続可能な 社会の実現		
目指すべきまちの姿		
誰もが気軽にスポーツや運動に楽しく接することができる環境が整ったまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)スポーツ推進計画の策定・推進	生涯学習課	市民一人ひとりが日ごろからスポーツに親しみ、スポーツを楽しめるよう、「する」「みる」「ささえる」「つながる」の視点からスポーツへの参画を促し、スポーツによる地域での交流等を通して豊かなまちづくりの実現を目指して、関係機関や市民に意見を求めながら「弥富市スポーツ推進計画」を令和6年度に策定しました。	B
(2)スポーツ団体の育成・支援	生涯学習課	スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、統合型地域スポーツクラブへ補助金を交付して団体の育成を支援することができました。今後は部活動地域展開を視野に入れた指導者の確保・育成も必要です。	B
(3)スポーツ施設の整備・充実	生涯学習課	市民が安全・安心してスポーツ施設を利用できるよう、利用頻度や老朽化の状況を見ながら修繕を実施し、適切な維持管理を行いました。所管各施設の建物・設備とも老朽化が進んでいるため、耐用年数や適切な更新時期を把握しメンテナンスする必要があります。	B
(4)スポーツ振興施策の充実	生涯学習課	気軽に運動する楽しさが体感できる全世代向け体験イベントとして「YATOMIスポーツフェスティバル」を産官学の協力により開催し、スポーツを通して健康に対する意識啓発や家庭・地域の交流を支援するイベントとして「ENJOY SPORTS DAY」を開催しました。また、スポーツ教室・大会などの開催をスポーツ団体の協力により開催し、全国大会等で活躍した選手については広報等を活用して広く周知しました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)市スポーツ協会加入者数	人	1,850	1,537						3,000	△
(3)屋内運動施設年間利用者数	人	170,394	173,103						300,000	○
(3)屋外運動施設年間利用者数	人	133,518	88,871						200,000	△
(4)スポーツ推進委員等主催スポーツ行事・講習会年間参加者数	人	175	119						1,000	△
(4)市スポーツ協会等主催スポーツ大会年間参加者数	人	1,941	2,071						3,500	○
(4)市スポーツ協会等主催スポーツ教室年間参加者数	人	4,754	130						5,700	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(2)スポーツ活動補助事業	3,000	★★★	スポーツ協会加入者を増やすことでスポーツ振興につながるため、継続して活動を推進する必要があります。	継続（現状維持）
(3)スポーツ施設・設備整備事業	14,089	★★	市民にとって安心・安全で快適な施設となるよう整備を行っていきますが、各施設を建設してから年数が相当経過しており、施設・設備の老朽化などが見られます。今後も引き続き適切な管理を行うとともに、施設の長寿命化改良工事などの大規模工事を実施する際には、市民にとってより魅力的な施設とすることでサービス向上にもつなげます。	継続（改善）
(4)スポーツ大会・教室開催事業	3,929	★★★	国際的な大会や海外における日本人選手の活躍でスポーツへの関心は高まってきており、誰でも気軽に参加できるスポーツ大会・教室を開催することで、さらなるスポーツの活性化や競技人口増加につなげていきます。	継続（改善）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

スポーツ推進計画に基づき多様なスポーツに親しむ機会や、レクリエーション種目に参加する機会が作られるよう、引き続き、競技団体と連携しながら事業を進めています。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P81~82

基本目標	3	心豊かで文化を育む人づくりのまち		
施策目標	4	文化・芸術の振興		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 経済成長と社会的不平等の削減 	11 持続可能な都市 	16 和平と公正な社会
目指すべきまちの姿				
市の歴史文化を発信する拠点として、歴史民俗資料館が有効に利用され、歴史文化に対する関心と地域への理解が深まるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)文化芸術団体、指導者の育成	生涯学習課	今後も発表の場の提供や生涯学習講座等に講師派遣を依頼するなど活動を支援し、市文化協会や市文化財保存会と協働して指導者の育成・確保に努めます。	C
(2)文化財の保存活用	歴史民俗資料館	無形文化財伝承活動を実施した35地区に対し助成を行いましたが、コロナ禍前の45地区から10地区減となっており、地域の伝統文化の衰退が課題となっています。	C
(3)歴史民俗資料館の有効活用	歴史民俗資料館	年間3回の企画展を開催しました。年間入館者の約半数が企画展開催期間中の入館者であり、企画展開催の効果が大きく入館者数を大幅に増加させることができました。また、SNSの活用等により年間を通じて入館者を確保できていますが、企画展以外にも幅広い事業において歴史民俗資料館を活用することも必要です。	B
(4)本市出身の文化人の顕彰	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館所蔵の文化人に関する資料について整理や調査を進めましたが、普及事業は十分に行うことができませんでした。今後もガイドボランティアなど市民グループの活動を支援し連携を深めていく必要があります。	C

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)市文化協会登録部員数	人	461	448						640	△
(1)市文化協会登録団体数	団体	33	32						45	△
(2)伝承活動奨励補助事業の実績数	地区	13	35						45	△
(3)歴史民俗資料館入館者数 (直近5年間の平均値)	人	10,713	26,666						20,000	◎
(4)文化人の普及に関する事業開催数 (展示会、講座、見学会等)	回	7	5						10	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)文化・芸術活動補助事業	1,800	★★★	文化協会加盟団体の文化・芸術・芸能活動に関する取組が発展に行われるよう、文化振興を目的とした活動補助は必要と考えます。	継続(改善)
(2)無形文化財伝承活動奨励補助事業	3,727	★★★	文化財保存会との共働による文化芸能大会の開催、伝承活動や道具の整備に対する補助事業を通して、地域の伝統文化の伝承活動を推進します。	継続(改善)
(3)企画展等開催事業	162	★★★★	企画展開催の成果が入館者数に表れているように、市民に対し本市の歴史文化の理解を深めるとともに、市内外に弥富市の魅力を発信し集客を図る手段として、今後も様々なテーマで企画展を開催していくことが必要です。	継続(現状維持)
(4)文化人情報発信事業	59	★★★	資料館所蔵資料の調査研究を進めるとともに、市民団体への情報提供や資料提供等を通して活動を支援し、協働を図ることが必要です。	継続(改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市民活動団体の活性化と事業継承のため、歴史民俗資料館を中心に文化財や伝承活動等の情報発信に努めることで市民の郷土愛の醸成を推進します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P83~84

基本目標	3	心豊かで文化を育む人づくりのまち
施策目標	5	青少年の健全育成
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
未来を担う子どもたちの健やかな成長を見守る体制が整ったまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)青少年健全育成体制の充実	生涯学習課	青少年健全育成大会において弥富市3中学校生徒会による「学校を創ろう！プロジェクト」の活動発表を行うとともに、青少年問題協議会と連携して青少年犯罪防止を目的として「子どもたちを被害者にも加害者にもさせないために」をテーマにネットモラル塾の開催を行いました。	C
(2)キャリア教育の促進・充実	学校教育課	継続して職場体験学習の受け入れが可能な事業所を開拓し、令和6年度には100事業所以上の協力により職場体験学習を実施しました。事業所の増加により、生徒が多様な選択肢の中で勤労観や職業観を体験することができるとともに、地域へ貢献する心を育むことができました。	A
(3)青少年の体験・交流活動等の促進	生涯学習課	二十歳のつどい実行委員会を募り、自主的な式典とイベントを開催しました。参加者自らが式典やイベントを運営することで、二十歳の節目の祝うひとときがより特別なものとなるとともに、地域人材の育成にも繋がると考えます。また、交流社会活動を実施する青少年を含む団体数に変化はありませんが、郷土や地域について学ぶ講座の開催などを通じて、新たに青少年に体験活動や発表の機会を与え、担い手の増加に繋がるよう努めます。	C
	歴史民俗資料館	小学生の郷土学習の場の提供や協力を行いました。また、地域の郷土芸能への支援を行いました。	B
(4)地域・学校・家庭等の連携	生涯学習課	学校部活動の地域展開に向けて部活動地域展開推進協議会準備委員会を開催しました。地域展開が可能な部活動から実施していく、今後も地域や各関係機関と連携して進めていく必要があります。	C
	学校教育課	児童生徒、保護者、教員に向けて作ったアンケートをもとに部活動地域展開に関して市としての構想を作成しました。その構想を各関係団体代表で構成する推進協議会にて協議し、方向性が定まってきました。今後、運営組織の整備はじめ、指導者募集、生徒募集、会場調整、指導者研修、学校との連携等、具体的な事項に関する準備を進めています。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)職場体験受入れ事業所数	事業所	15	103						100	◎
(3)交流社会活動を実施する青少年を含む団体数	団体	5	5						9	△
(4)親子参加型の体験学習講座等参加人数	人	284	309						600	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(2)職場体験学習事業	95	★★★★	中学2年生という自分の将来について考え始める時期に、実際の仕事や働く人にふれることで、生徒の進路や職業への関心を高め、働くことの意義や自分たちの生活が地域の働く人によって支えられていることを、生徒が実感することができます。今後も、今まで同様に、多くの事業所へ継続した協力または新規の協力をいただき、充実した職場体験を実施していきます。	継続（現状維持）
(3)郷土学習や体験・交流活動等の活動支援	0	★★★	交流社会活動を通じて豊かな人間性を育むための活動を行う団体数に変化はありませんが、郷土や地域について学ぶ講座を開設するなどの活動を通じて、新たに青少年に体験活動や発表の機会を与える担い手が増えるよう、引き続き事業を計画的に行なうことが必要となります。	継続（改善）
(4)親子参加型体験学習事業	142	★★★★	親子での体験活動を通じて豊かな人間性を育むためにも、講座の申込状況などから市民のニーズを把握し、引き続き市民が参加しやすい講座の開催に努めます。	継続（改善）
(4)放課後の居場所づくり推進事業	0	★★★★	放課後の居場所づくりの一環として、部活動地域展開は休日の活動から平日の活動と段階的に持続可能な体制を構築していく必要があります。活動母体となる組織の確立や既存の文化・スポーツ団体との調整、指導者の確保などを図っていく必要があります。	拡充

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

青少年健全育成事業では体験活動や地域交流をさらに充実させ、家庭・学校・地域が連携した支援体制を強化します。SNS・非行防止等の啓発を継続し、参加機会を広げることで、主体性と社会性を育む取組みに努めます。放課後の居場所づくり推進事業については、まずは、令和9年9月の休日部活動廃止後の子どもたちの居場所づくりのため、関係団体や地域との連携を促進します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P87~90

基本目標	4	人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
施策目標	1	農水産業の振興
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
効率的で安定的な経営改善が進み、魅力とやりがいのある「農水産業」が営まれるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)多様な担い手の育成・確保	産業振興課	農地中間管理事業により担い手に農地の集積、集約が図られ、耕作放棄地の発生を防ぎました。JAが積極的に農地中間管理事業の利用推進を行っているため、担い手に農地利用集積が円滑に行われました。	A
	観光課	市の特産品かつ地場産業である金魚養殖の生産技術の向上を図るため、弥富金魚漁業協同組合が行う研修会に対して支援を行うとともに、金魚の展示やイベント等を通じて積極的な情報発信を行うことで、担い手の育成や確保へ繋げていますが、担い手の高齢化もあり、事業者数の減少が続いています。	B
(2)農業生産基盤の充実、農産物の生産性の向上、高品質化の促進	産業振興課	令和6年度は農業機械の導入について事業者へ財政的支援を行うことにより、生産性の向上、作業の省力化及びコスト削減に繋がることが出来ました。また、国、県、関係機関等と連携し、かんがい排水施設の整備・更新を行い、農業生産基盤の充実を図りました。	A
(3)環境保全型農業の促進	産業振興課	地球温暖化防止に効果のある堆肥の使用や、化学肥料・化学合成農薬を使用しないことで、生物多様性に効果のある有機農業に取り組むことが出来ました。今後も国際水準の有機農業の実施が求められるため、引き続き関係機関と連携を取り、その体制づくり等を支援する必要があります。	A
(4)農業分野の多様な取組	産業振興課	既存の農家が事業拡大と雇用創出のため、新たな事業を始めることにより、国の交付金を受けるための支援を行うことが出来ましたが、令和6年度は申請がありませんでした。今後も引き続き支援を行い、6次産業化の推進を図る必要があります。	B
(5)内水面養殖漁業の振興	観光課	弥富金魚漁業組合に対して財政支援を行うとともに、弥富金魚が持つ高い知名度、ブランド力を最大限生かし、金魚日本一大会やその他イベントに積極的に参加することで、市内外へ弥富金魚の魅力をPR・情報発信することができます。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)担い手への農地の利用集積面積	ha	774	866						1,000	◎
(2)農業用管水路の整備延長	km	83.7	91.1						130	△
(2)経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	9	15						15	◎
(3)環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	74	74						85	◎
(4)地産地消PR件数	件	4	1						5	○
(4)6次産業化への取組件数	件	1	2						2	◎

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)機構集積協力交付金事業	0	★★★★	農地中間管理事業への利用を案内し、集積面積の増加を図ります。	継続 (現状維持)
(2)県営経営体育成基盤整備事業	32,250	★★★★	排水施設整備に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続 (現状維持)
(2)県営特定農業用管水路特別対策事業 (地盤沈下対策事業（用水路事業分）含む)	23,260	★★★	用水施設整備に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続 (改善)
(2)多面的機能支払交付金事業	123,246	★★★★	農用地、水路、農道等の地域資源の有する多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同滑動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	継続 (現状維持)
(2)経営体育成支援事業	17,229	★★★★	設備投資の支援を行うことにより、農業者等の生産性の向上及び作業の省力化やコスト削減に繋がるため、事業を継続します。	継続 (現状維持)
(3)環境保全型農業直接支払補助事業	3,080	★★★★	環境問題に対する関心が高まる中、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に支援を行っていきます。	継続 (現状維持)
(4)地産地消促進事業	85	★★★★	本市のイベントである「やとみ青空市」の場において、地元農産物の消費拡大を推し進めるために、事業の一貫として米の無料配布を行い、地元農産物に対する地産地消のPRを行ってまいります。	継続 (現状維持)
(4)6次産業化活動促進事業	0	★★★★	地域資源を活用した6次産業化に興味がある生産者や事業者と情報を共有し、6次産業化に伴う総合化事業計画などの推進を図ってまいります。	継続 (現状維持)
(5)金魚関係団体活動助成事業	2,235	★★★★	弥富金魚が持つ高い知名度、ブランド力を最大限生かし、金魚日本一大会やその他イベントに積極的に参加し弥富金魚の魅力を伝えることや、愛知県水産試験場の協力のもと弥富金魚漁業協同組合が行う金魚養殖技術の向上を図る研究会を支援しました。今後も、事業を継続し、弥富金魚の魅力の発信及び担い手の確保を図っていきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

農業農村整備事業管理計画に基づき用排水施設整備や排水機場整備事業に対し、継続的に財政支援等を行い事業推進を図り農業基盤整備の充実を図ります。また、水路や農道等の整備については、多面的機能支払い交付金制度を活用し、地域活動組織が実施する保全管理活動を支援していきます。農地中間管理機構の利用促進を図り、担い手への農地利用集積を行い優良農地の保全をしていく必要があります。有機農業や減農薬栽培技術を積極的に取り入れ、人や地球環境に配慮した農業を推進していきます。地産地消及び6次産業化を推進し、消費拡大や新たな産業の創出などを図ります。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P91~92

基本目標	4	人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち		
施策目標	2	商工業の振興		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 窒素循環の改善 	11 持続可能な都市 	16 平等な機会と多様性
目指すべきまちの姿				
中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続くまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)商工会の支援・強化	産業振興課	小規模事業指導費補助金や商工会補助金及び街路灯維持管理補助金を交付することで商工会を支援しました。また、経営改善普及事業や地域振興事業により、市内中小企業や事業者の指導育成等を行うことで、商工業の振興を図ることができました。創業者支援については、新規飲食店等開業時に支援金を交付する等の事業を行い、今後も商工会と連携することで各事業の推進を図ります。	B
(2)既存企業の活性化の促進	産業振興課	中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し市内及び近隣の金融機関に原資を預託し、市内事業者が融資を受けやすくなるよう利便性の向上を図りました。また、小規模企業等振興資金を受けた事業者に信用資金保証料の補助を実施し、融資に係る金銭的負担の軽減をしました。今後も事業を継続し、事業者支援を行います。	B
(3)企業誘致の推進	産業振興課	市の特色、交通アクセス等の利便性等をアピールしたチラシ作成し、企業や団体等に向けて周知を行いました。今後も市内部署の垣根を超えた連携により、更なる企業誘致や市有地の有効活用等に向けて、企業訪問等を積極的に実施していきます。	B
(4)農商工連携の推進	産業振興課	農業者と商工業者が連携し、三ツ又池公園においてイベント「あおぞら市」を開催した。芝桜の咲く中で、多くの来場者が集い、農産物の即売会の実施や、キッチンカーの出店により賑わっていました。今後も引き続き、農商工業が連携した施策の推進を図っていきます。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)制度融資利用件数	件	23	29						75	△
(2)信用保証料補助金交付件数	件	18	25						65	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)商工団体育成事業	28,275	★★★★	中小企業にとって、商工会の支援は不可欠であるため、今後も商工会を支援していく必要がある。	継続 (現状維持)
(2)中小企業事業資金融資事業	5,964	★★★★	中小企業の経営安定を図るため、今後も継続して保証料の補助を実施していく必要があります。	継続 (現状維持)
(3)企業立地推進事業	8,828	★★★★	奨励金制度は令和7年度をもって終了する予定ですが、企業からどのような支援策が求められているのか調査を行い、企業誘致に向けて必要な施策を検討していきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市内の事業所について、中小企業や小規模事業者に対する商工会によるサポートや信用保証補助を継続していきます。また、企業立地推進については、名古屋港の背後地である南部地区を始め、鉄道、高速道路等の交通アクセスに恵まれた地域性などをPRし、企業立地の推進を図っていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P93~94

基本目標	4	人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち		
施策目標	3	観光の振興		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 食材と食料安全 	11 持続可能な都市 	16 和平と公正な社会
目指すべきまちの姿				
弥富市の魅力が県内外に発信され、多くの人が訪れる魅力あるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)観光協会の支援	観光課	観光マップやきんちゃんグッズの作成、観光協会のホームページ作成を行うことで、観光情報発信の充実を図りました。しかし、10年以上前から変更のない観光マップの更新や、きんちゃんグッズの販売数を増加させるための新たな販売方法の確立について課題があるため、検討が必要です。	A
(2)観光資源の充実・活用	観光課	桜並木ライトアップ、やまとみ桜まつり、海南こどもの国と共に催す秋まつり等を開催しました。観光入込客数が天候に左右されるため、柔軟な対応の検討が必要です。	A
(3)観光PR活動の推進と広域観光体制の充実	観光課	YaToMi AQUAを観光拠点として活用するとともに、様々な広報媒体等を通じて市内観光のPRを行いました。広域観光体制は整備されていますが、具体的な事業等は行っておらず課題となっています。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
(2)観光入込客数	千人	560	583					710	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)観光協会補助事業	4,558	★★★★	観光マップやきんちゃんグッズの作成、観光協会のホームページの整備などを行い、観光情報発信の充実を図りました。今後は愛知学院大学及び名古屋造形大学との連携事業により新たな観光マップを作成し、市内観光客に弥富市の魅力を発信します。	継続 (現状維持)
(2)市内イベント開催事業	17,328	★★★★	桜並木ライトアップ、やまとみ桜まつりや海南こどもの国と共に催す秋まつり等を開催しました。今後も事業を継続し、観光入込客数の増加を図ります。	継続 (現状維持)
(3)観光PR事業	4,881	★★★★	YaToMi AQUAを観光拠点として活用するとともに、様々な広報媒体等を通じて市内観光のPRを行いました。今後も全国に誇る特産である「弥富金魚」を活用したイベントを市内外で継続実施し、観光情報の発信を行います。	継続 (現状維持)
(3)広域観光体制充実等事業	220	★★★★	近隣市町村及び木曽三川下流地区広域観光連携協議会等と、それぞれの特産品等のPR活動や情報共有を行いました。今後はあいち海部地域観光ネットワーク協議会による広域観光マップの作成に協力し、連携強化を図っていきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

弥富まちなか交流館を観光拠点として、より多くの方が目に触れる媒体であるSNSを活用した情報発信をはじめ、市内外で開催されるイベントにおいて、本市の特産品である金魚を活用した「大作戦（金魚すくい）」を実施し、顔の見える情報発信にも取り組んでいきます。また、交流館におけるマスク取扱等の依頼が増加しており、本市観光資源のメディア露出をさらに増加させるため、愛知県フィルムコミッショナリ協議会への加入について検討を進めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P95~96

基本目標	4	人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)雇用機会の確保と雇用の促進	産業振興課	県や地域のハローワークと連携し、就業相談や情報等を事業者に周知し、若者や女性、高齢者、障がい者の雇用促進の啓発を図りました。	B
(2)勤労者福祉の充実	産業振興課	最低賃金や労働環境の向上等を事業者に周知・啓発することで、働きやすい環境づくりの促進を図りました。今年度はファミリーフレンドリー企業に新たに参加する企業はありませんでしたが、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みを推進できるよう、引き続き啓発活動を実施していきます。	B
(3)消費生活相談の充実	産業振興課	海部地域消費生活センターを中心に消費者教育に関する「出前講座」を開催しました。また、介護高齢課が所管する地域ケア会議と連携を図り、消費者安全確保地域協議会を設置することで、高齢者の消費者トラブルの見守りや情報共有を行いました。その他、啓発事業や消費生活相談を行い、消費者の安全確保に努めました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)ファミリーフレンドリー企業登録数	件	8	8	9					12	○
(3)消費生活相談件数	件	158	158	190					170	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)企業立地推進事業(再掲)	8,828	★★★★	奨励金制度は令和7年度をもって終了する予定ですが、企業からどのような支援策が求められているか調査を行い、企業誘致に向けて必要な施策を検討していきます。	継続 (現状維持)
(1)就職相談・情報提供事業	0	★★★★	引き続きハローワーク津島と連携し、就業相談等の情報提供を行い、就業を促進していきます。また、広報やリーフレット等を活用して、引き続き市民へ周知を図っていきます。	継続 (現状維持)
(2)「ファミリーフレンドリー企業制度」・「あいちっこ家庭教育応援企業」等普及事業	0	★★★★	愛知県の実施する、あいちワーク・ライフ・バランス行動計画と連携しながら、市広報誌や市ホームページ等を活用した情報提供や啓発活動による周知を図ることで、ファミリー・フレンドリー企業登録数の増加を目指します。	継続 (現状維持)
(3)消費者行政事業	1,542	★★★★	現在、国・県補助金、海部地域の市町村の負担金で海部地域消費生活センターを運営しています。令和8年度以降、国・県の補助金が廃止となる予定のため、市町村負担金が増加することとなります。しかし、消費者相談が増加している現状において、相談員の確保、相談窓口の設置等、市町村単独での運営は難しいため、国・県に引き続き補助金支援を行うよう働きかけて行く必要があります。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

失業者に対し、ハローワーク津島と連携した就職相談や情報提供などにより、雇用機会の確保を図っていきます。また、失業者等へは、国・県の支援策等を広報やホームページに掲載することや、リーフレットなどを作成して周知していきます。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P99~100

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
施策目標	1	上水道の充実
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
強靭で信頼できる水道により安全で安心なおいしい水が供給され、また、下水道の整備と普及により衛生的な生活環境が確保されたまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)公共下水道事業の推進	下水道課	市街化区域の整備を行い、生活環境の向上に取り組みました。公共下水道整備に係る事業費が大きいため、計画的・効率的に整備を進める必要があります。	A
(2)農業集落排水施設等の適正管理	下水道課	施設の適切な維持管理に取り組みました。今後は、施設の老朽化に備えて、機能強化工事を進める必要があります。	A
(3)下水道事業の健全運営	下水道課	公営企業会計による経営の見える化を行い、施設の効率的な維持管理、経費節減を行い、下水道事業の健全運営に取り組みました。今後は経営戦略の改定内容に基づき経費回収率の向上に向けて、使用料の見直し、更なる経費節減に取り組みます。	B
(4)水道施設の整備	環境課	水道施設の老朽化対策及び地震等災害対策として、塩化ビニル管更新事業を推進しました。今後は、設備の更新を進めています。	A
(5)水道事業の健全運営	環境課	海部南部水道企業団新水道ビジョン及び経営戦略に基づき、水道広域化の調査・検討に取り組みました。今後は、更なる事業の効率化、経費節減を進める必要があります。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)汚水処理人口普及率	%	81.4	84.1						93.2	△
(1)公共下水道整備率	%	68.1	73.4						94.2	△
(2)農業集落排水機能強化工事更新数(累計)	施設	2	3						5	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)公共下水道施設建設事業	689,223	★★★	公共下水道整備について、交付金の内示率の低下により実施事業量が減少したことから、目標値の達成は困難な状況にあります。今後も内示率の上昇は見込めませんが、国土交通省に引き続き要望を行うとともに、目標値の達成に向けて事業を実施していきます。	継続(改善)
(2)農業集落排水施設管理事業	338,658	★★★★	全処理区において農業集落排水施設を整備済みであるため、維持管理を中心に事業を進めて行きます。また、汚水処理施設については機能強化工事を進めて行きます。（予防保全型維持管理）	継続(現状維持)
(2)コミュニティ・プラント管理事業	13,008	★★★★★	今後も機器の老朽化に対して、優先順位を決めて効率的に取り組むとともに、引き続き維持管理を中心とした事業を進めています。また、令和6年度において弥富市汚水処理適正化構想を見直し、汚水処理事業に係る広域化・共同化の一環として、楽莊団地地区のコミュニティ・プラントを公共下水道へ接続することを検討していきます。	統合
(3)公営企業会計管理運営事業	10,976	★★★	令和6年度に下水道事業の現状分析と課題把握、投資財政計画の策定、収入改善に係る取組の検討、支出抑制に係る取組の検討を行い、経営戦略を改定しました。また、適切な会計管理運営を行ふため、監査法人の助言を受けました。今後は経営戦略の改定内容に基づき、経費回収率の向上に向けて経営を改善するための取組を進めることで、健全かつ安定的な事業運営を継続していくことを目指します。	継続(改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

公共下水道施設建設事業については、10年概成アクションプラン整備計画に基づき、引き続き市街化区域及び人口集中地域を重点的に整備するとともに、整備済み区域内については、接続率の促進に努める必要があります。農業集落排水施設管理事業及びコミュニティ・プラント管理事業については、施設の長寿命化を図るために効率的な施設の更新等に取り組みます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P101~104

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち		
施策目標	2	道路・交通網の充実		
関連するSDGs				
3 持続可能な都市と人間の生活 	7 積極的なエネルギー政策 	9 食材と食料供給 	11 市場と公共空間の開発 	16 和平と公正な社会
目指すべきまちの姿				
国道や県道、市道を中心とした道路ネットワークが充実し、鉄道やコミュニティバス等の公共交通の利用も進み、便利で安全・快適な移動手段が確保されたまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)都市計画道路の整備	土木課	穂波通線の今後の整備は、車新田地区土地区画整理事業で進める予定でしたが、道路事業として進めることに変更することにしました。今後も主要な都市施設として都市の健全な発展のために整備を進める必要があります。また、国や県が整備する都市計画道路については引き続き要望活動を実施します。	A
	都市整備課	弥富駅自由通路整備工事について着工しました。向陽通線は土地区画整理事業で進めていますが、穂波通線が区域の縮小に伴い、街路事業として再び地権者と交渉を行う必要があります。	B
(2)都市計画道路の見直し	都市整備課	弥富名古屋線、平和通線、中央駅前広場、南口駅前広場について、弥富駅周辺のまちづくりに合わせた計画変更の調整が難航しています。	B
(3)公共交通の利便性向上<再掲>	市民協働課	市民生活に溶け込んだ移動手段を確保しながら、より効率的な運行体制にするため、運行ダイヤやバス停の見直しを行い、コミュニティバスの利便性の向上に努めました。しかし、高齢化や運転免許証返納者の増加等の課題に対応するためには、デマンド交通の実証運行を踏まえた上で、さらなる利便性の向上を図る必要があります。	B
(4)地域高規格道路の整備促進	土木課	一宮西港道路推進協議会で要望活動を実施し、概略ルート案が絞り込まれ、対応方針が決定されました。今後も早期実現に向けて、引き続き要望活動を実施します。	A
(5)国・県道の整備促進	土木課	国土交通省に対して国道1号の4車線化、尾張大橋の架け替え及び名古屋第3環状線の整備促進の要望を実施しました。今後も早期実現に向けて、引き続き要望活動を実施します。	A
(6)市道の整備	土木課	予定通り事業を実施しました。今後も市民生活の利便性並びに交通安全の向上のため道路整備を実施し、老朽化した道路を適切に維持・管理します。	A
(7)橋りょうの維持管理	土木課	予定通り事業を実施しました。今後も重要度と緊急性を総合的に判断し、優先順位の高い橋りょうから修繕を実施します。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)都市計画道路改良率	%	48.4	49.4						49.4	○
(6)市道改良率	%	47.9	48.1						48.3	○
(6)市道舗装率	%	93.7	93.8						93.9	○
(7)橋りょう修繕箇所(累計)	橋	19	22						24	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)街路改良事業	0	★★★★	都市計画道路穂波通線の整備については、車新田地区土地区画整理事業で進める予定でしたが、道路事業として進めることに変更することにしました。また、県が進めていた都市計画道路も整備を促進してもらうため、引き続き要望を行っていきます。	継続（現状維持）
(3)コミュニティバス運行事業(再掲)	114,927	★★★	高齢化や運転免許証返納者の増加により、交通弱者に対する交通手段の確保が喫緊の課題ですが、市内全域におけるデマンド交通の実証実験を通じて、課題が解決されるか検証していきます。	継続（改善）
(6)道路改良事業・道路維持事業(再掲)	210,753	★★★★	今後も、市民の要望が大きい道路整備や安全性に問題のある箇所の道路整備を中心に進めています。また、多額の費用が必要となりますので、錦倉踏切・錦倉308号線の歩道設置に向けた事業を進めており、踏切改良工事・錦倉1号橋の架け替え工事を計画しています。	継続（現状維持）
(7)橋りょう整備事業	27,463	★★★★	橋梁の点検を適切に進め、修繕の判定が出ている橋梁は、国庫補助金を活用しながら順次補修を行います。今後も、引き続き橋梁の修繕を計画的に進めています。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

国・県道など地域高規格道路等の整備については、各協議会等を通して、国・県への要望活動を継続していきます。また、市道については、引き続き幹線道路や生活道路等の整備を進めるとともに、弥富市道路修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、継続的に修繕していくことで、市民の安全性や利便性の向上を図っていきます。コミュニティバスをはじめとする地域公共交通については、地域の特性や実情に沿った公共交通網の編成を行っていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P105~106

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
施策目標	3	治水対策の充実
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
浸水等の被害を最小限にとどめるため、河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が整うまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)市街地排水路の維持整備	下水道課	市街地における浸水被害を未然に防ぐため、各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	A
(2)基幹排水施設の整備・更新	産業振興課	農業用排水施設に対し、継続的に財政支援等を行い事業推進を図り農業基盤整備の充実を図ります。	A
(3)緊急時避難場所の確保	防災課	民間施設を活用する形で企業等との災害協定を締結し、浸水などの危険が迫っている場合に緊急的・一時に避難可能な緊急時避難場所の充実を図りました。	A
(4)海岸堤防や河川堤防の整備	土木課	木曽三川下流改修工事促進期成同盟会により7月と10月に要望活動を実施し、事業の必要性を関係機関に認識していただきました。	A
	産業振興課	県施工により海岸堤防の耐震対策及び補修工事を実施しました。引き続き、事業の早期完了を要望していきます。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、ー：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長(再掲)	km	4.7	5.4						9.5	○
(3)津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数(再掲)	か所	58	75						75	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)排水路管理事業(再掲)	52,242	★★★★★	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査を行い、優先順位を付け適切に維持管理を行います。	継続(現状維持)
(2)県営地盤沈下対策事業（排水路事業分）(再掲)	44,709	★★★★★	農業用排水施設に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続(現状維持)
(2)県営湛水防除事業(再掲)	1,040	★★★★★	排水機場整備事業に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、農業基盤整備の充実を図る必要があります。	継続(現状維持)
(2)排水機維持管理事業(再掲)	33,528	★★★★★	弥富市内のほとんどが海拔「ゼロメートル地帯」であり、公共施設（弥富市道含む）や個々の宅地等の排水は自然に排水されることが無いため、土地改良区が運営管理する農業用排水機場により伊勢湾等へ強制排水しています。そのため、これら（公共施設、個々の宅地等）の排水等を担っている土地改良区の運営に対して、引き続き補助金による財政支援を行うことが必要です。	継続(現状維持)
(3)緊急時避難場所確保事業(再掲)	0	★★★★★	現状は人口に対し緊急時避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔たりがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。	拡充

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市街地排水施設整備は、地元からの要望等を踏まえ、浚渫や老朽化した施設の更新等の適切な維持管理を行っていくことが必要となります。基幹排水施設の整備・更新等については農業農村整備管理計画に基づき計画的に実施し、適切な施設管理を行っていく必要があります。また、木曽川左岸堤防尾張大橋付近の高潮対策未整備箇所については、引き続き国に対して早期整備の要望をしていきます。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P107~108

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
施策目標	4	市街地の整備
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
生活拠点の整備や集約的な都市構造への転換が進み、便利で快適な生活が維持されたまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)コンパクトなまちづくりの推進	都市整備課	車新田地区土地区画整理事業について、事業化検討パートナーの意見を踏まえた検証や発起人会の運営支援を行うことで、市街化区域への編入協議を進めましたが、事業計画に課題があることが発覚したため、区域の見直しを行いました。	B
(2)市街地の計画的整備	都市整備課	JR・名鉄弥富駅の自由通路整備に着手し、事業を計画どおり進めました。また、弥富駅周辺のまちづくりについて基本構想を作成し、関係機関との調整を進めていますが、踏切の拡幅や県道整備について協議が難航している状況にあります。西末広地区工業団地造成事業については、企業庁の第2回造成審査会に向けて、埋設物調査を実施し、アクセス道路の設計・調査を行いました。	B
(3)市街地緑地の保全	都市整備課	市内の生産緑地が適正に管理されるように利用状況を確認し、都市における農地等の適正な保全を図ることで、良好な都市環境の形成に資するよう努めました。また、営業者が営農を継続することができなくなった際には、農業委員会と連携し新たな営農者への斡旋を行う等、生産緑地面積の保全を努めました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)市街化区域面積	ha	1,110	1,110						1,150	○
(2)市街化区域面積(再掲)	ha	1,110	1,110						1,150	○
(3)生産緑地面積	ha	2.9	2.8						3.7	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業・弥富駅北口交通広場等整備事業	139,050	★★★★	今後も事業目的の達成に向けて、計画通り事業を進めていきます。	継続（現状維持）
(1)弥富駅周辺地区まちづくり事業(再掲)	3,245	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、関係機関と調整を図り、事業を進めていきます。	継続（改善）
(1)車新田地区土地区画整理事業	19,250	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、事業化検討パートナーと調整を図り、事業を進めていきます。	継続（改善）
(1)区域区分・用途地域見直し事業	18,865	★★★★	今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めていきます。	継続（現状維持）
(2)JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業・弥富駅北口交通広場等整備事業(再掲)	139,050	★★★★	今後も事業目的の達成に向けて、計画通り事業を進めていきます。	継続（現状維持）
(2)弥富駅周辺地区まちづくり事業(再掲)	3,245	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、関係機関と調整を図り、事業を進めていきます。	継続（改善）
(2)車新田地区土地区画整理事業(再掲)	19,250	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、事業化検討パートナーと調整を図り、事業を進めていきます。	継続（改善）
(2)区域区分・用途地域見直し事業(再掲)	18,865	★★★★	今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めていきます。	継続（現状維持）
(3)生産緑地保全事業	0	★★★	今後も市街化区域内の緑地の保全を図るために、他自治体の生産緑地指定の状況や方法を研究しながら事業を進めています。	継続（改善）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に対応すべく、持続可能な街づくりを目指し、JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業を推進する必要があります。JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業に合わせて、弥富駅周辺地区的整備事業の推進、また、車新田地区的まちづくりを推進していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P109~110

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち		
施策目標	5	公園・緑地の充実		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 綱密な産業とインフラ 	11 持続可能な都市 	16 和平と公正な社会 
目指すべきまちの姿				
公園・緑地の縁と自然の水辺にふれあえ、憩いとうるおいのある生活環境が整ったまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)公園・緑地整備に関する指針の策定	都市整備課	令和6年度は「緑の基本計画」の策定には至りませんでした。他自治体において、都市計画マスタープランの改定に合わせた策定を行う事例があることから、事例の研究と検討を進めていきます。	E
(2)公園・緑地の整備・保全	都市整備課	管理業務委託による公園緑地の適正管理に努めると共に、長寿命化計画に基づき修繕等を実施し、施設の長寿命化に努めました。駅周辺における公園等の整備については、弥富駅周辺地区のまちづくりに合わせて検討を進めています。	A
(3)親水空間の整備・保全	産業振興課	県施工による三ツ又池公園の水生植物園の再生や、市民と行政の協働による芝桜の植栽等を行い、市民が集う親水空間として三ツ又池公園の整備・保全を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)1人当たり都市公園面積	m ² /人	2.9	3						3.1	○
(2)長寿命化計画に基づく都市公園の施設整備	施設	13	15						27	○
(3)三ツ又池公園の水生植物園の再生	か所	0	0						1	○
(3)三ツ又池公園の芝桜の植栽面積	m ²	11,204	12,222						17,000	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)緑の基本計画策定事業	0	★★★★	緑の基本計画の策定については、今後、都市計画マスタープランの改定に合わせた策定が可能か検討を進めていきます。	継続（現状維持）
(2)公園管理事業	49,455	★★★★	引き続き公園利用者が安心・安全・快適に利用できる環境の提供ができるよう適切な整備、維持管理を行います。	継続（現状維持）
(3)県営水環境整備事業	5,000	★★★★	農業水利施設に対し、継続的に財政支援等を行うことで事業を推進し、市民が集う親水空間の整備・保全を図る必要があります。	継続（現状維持）
(3)あいち森と緑づくり都市緑化推進事業	3,154	★★★★	愛知県補助金と同額程度の範囲内で、三ツ又池公園における市民参加による植樹等の緑化活動を継続します。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

都市公園施設については、長寿命化計画に基づき修繕等を行い、子供の遊び場については、施設点検結果に基づき適切な維持管理と計画的な施設更新を引き続き行う必要があります。三ツ又池公園については、引き続き植樹祭等でボランティアを中心に植樹を行い、地域コミュニティの推進をはかるとともに、市民の憩いの場として適切に保全管理していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P111~112

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち		
施策目標	6	住環境の整備		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 経済成長と社会的平等 	11 持続可能な都市 	16 和平と公正な世界
目指すべきまちの姿				
鉄道駅周辺地区における便利で快適な宅地が供給され、誰もが安全・安心に暮らせるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)良好な住宅・宅地の供給促進	都市整備課	車新田地区や弥富駅周辺地区において土地区画整理事業を進めていますが、事業計画や関係機関との調整に課題があり、進捗に遅れが見られます。その他の地区では、弥富市宅地開発行為等に関する指導要綱により、事業者等と相互理解を図り、良好な住宅・宅地の供給を促しました。	B
(2)建築物の耐震診断及び改修の支援	都市整備課	耐震化の社会的な機運は高いものの、改修等の実績は全国的に伸びない実情があるため、今後も引き続き、住宅等建築物の耐震診断や改修、ブロック塀の撤去等に対して支援を行うとともに必要性を啓発し、事業の推進を図ります。	C
(3)空家対策の推進、空家等の活用	都市整備課	空家等対策協議会を開催し、委員の幅広い意見や助言等を参考にしながら、周辺環境に悪影響を及ぼす家屋所有者等に対し、自ら自発的に対策を講じるよう指導や助言等を行いました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数(再掲)	戸	27	27						65	△
(3)一戸建ての空家数	件	381	357						315	◎

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】 必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)車新田地区土地区画整理事業(再掲)	19,250	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、事業化検討パートナーと調整を図り、事業を進めていきます。	継続(改善)
(1)弥富駅周辺地区まちづくり事業(再掲)	3,245	★★★	今後も事業目的の達成に向けて、関係機関と調整を図り、事業を進めていきます。	継続(改善)
(2)民間木造住宅耐震改修費補助事業(再掲)	944	★★★	住宅の耐震化についての関心は高いものの、耐震工事をするなら建て替えを希望する人が多く、耐震化の進捗率は上がらないのが実情ですが、事業を継続し、更なる普及啓発活動に努めることが妥当と考えられます。	継続(改善)
(2)ブロック塀等撤去費補助事業	524	★★★★	安心・安全なまちづくりのため、事業の普及啓発活動を継続し、市内のブロック塀等の安全確保を促します。	継続(現状維持)
(3)空家対策推進事業	820	★★★★	引き続き空家バンク等の活用及び空家等対策計画に基づく適正な管理と有効活用を促します。	継続(現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

安全な市街地形成の一つとして、建築物の耐震診断や建築物の耐震改修並びにブロック塀の撤去等について、ホームページによるPRやバトロール及び個別訪問を実施するとともに、補助金により支援を行う必要があります。空家対策としては、空家バンク等を活用し有効な空家活用をめざしていく必要があります。また、特定空家については、所有者等に空家除去補助金の活用の周知を図り、除去の推進を図っていきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P113~114

基本目標	5	良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち		
施策目標	7	港湾地域等の整備促進		
関連するSDGs				
3 持続可能な 都市と人間の 調和を確保する ための行動 計画	7 清潔で 持続可能な エネルギー 社会の実現	9 経済成長と 社会開発を 並行して 実現する ための行動 計画	11 市場の開拓 と資源の 効率的 な利用	16 和平と公正 を実現する ための行動 計画
目指すべきまちの姿				
港湾地域機能の充実とともに物流が活発化し、地域経済をけん引しているとともに、親水・交流の空間として充実したまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)物流・産業拠点の形成促進	企画政策課	新たなコンテナターミナル確保のため、関係機関に出向き要望活動を行ったものの、具体的な進展はありませんでした。また、特区についても具体的な進展はなく、次世代の産業拠点となるよう、関係機関との連携が必要です。	C
	産業振興課	県企業庁が主体となって進めている南部地区の開発についてホームページ等で周知を行ったところ、開発に興味を持った地元企業等から問合せが数件ありました。今後も引き続き、優良企業の誘致に向けて積極的に周知を行います。	B
(2)親水空間・交流空間の充実促進	企画政策課	親水空間・交流空間充実のため、関係機関に出向き要望活動を行ったものの、具体的な進展はありませんでした。引き続き、関係機関と連携のうえ要望していくことが必要です。	C
(3)ポートアイランドへの対応	企画政策課	名古屋港管理組合による長期構想検討においてポートアイランドについて言及されました。特に進展はありませんでした。名古屋港所在市として引き続き、関係機関と有効活用に向けた協議を行っていく必要があります。	C
(4)木曽岬干拓地の都市的土地区画整理事業の促進	企画政策課	当該地は愛知県有地ですが、一部の未利用地の売却が行われました。その他の土地については、現時点では市に都市的土地区画整理事業の計画が無いため、進展していません。	C

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

港湾整備は市の発展に大きな影響があるため、引き続き国、県、名古屋港管理組合等に要望していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P117~120

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	1	持続的な行財政運営
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)効率的で健全な財政運営	企画政策課	第5次弥富市行政改革大綱に基づき持続可能な行財政運営を行うため、すべての事務事業について終点検を行い、各事業の課題を把握した上で第5次行政改革実施計画を策定しました。今後は実施計画に掲げた行政改革を進めるとともに、行政評価と終点検を連動させて、持続可能な行財政運営を行うための課題を解決する評価体制の整備を検討していきます。	C
	財政課	令和6年度は歳入を確保するため、ふるさと納税の新規事業者や返礼品の拡大を図ることで寄附金額の増加に繋げたものの、物価高騰や賃金上昇などの社会情勢の変化により、財政調整基金から約3.3億円を取り崩す大変厳しい行財政運営となりました。令和7年度予算編成では、8月から長期に渡り政策内容や財源の精査を行い、「選択と集中」による持続可能な行財政運営に努めましたが、財源不足額の解消には至りませんでした。	C
	収納課	現年分の収納率は前年度比0.1%の減、滞納分の収納率は前年度比1.0%の増、現年滞納合計の収納率は前年度と同率となりました。特に滞納分につきましては、効率的な滞納処分の実施に努め、前年比21%増の換価充当（現金化して滞納額に充てること）をできたことが、滞納分の収納率アップに繋がったものと考えます。	A
(2)公共施設・インフラの適正化	財政課	公共施設マネジメント推進本部会議や組織横断的な部会を定期的に開催することで、公共施設マネジメントの推進を図りました。今後の課題点としては、昨今の物価高騰により、施設の維持管理費や修繕費等が上昇しているため、再配置計画を見直し、更なる施設の合理化を図っていく必要があります。	B
	企画政策課	公共施設運営検討部会を中心とした組織横断的な体制において、公共施設の利用率の低下や受益者負担の適正化等の課題を解決するために、各公共施設における利用規制緩和や適正な使用料算定について議論を重ねました。	B
(3)民間活力の効果的な活用	企画政策課	指定管理者制度導入施設については、引き続き指定管理を実施したものの、新たに指定管理者を指定する施設やPFIの導入にまでは繋がりませんでした。直當の公共施設において、他自治体では業務委託や指定管理が進む施設があることから、導入に向けた課題を掘り起こし、費用対効果を踏まえた上で検討を進める必要があります。	C
(4)組織力の強化	企画政策課	業務改善提案の取組は展開できなかったものの、政策提案能力形成に向けた研修を新たに開催するとともに、新たな業務改善提案制度の構築に向けた議論を重ねました。また、中堅職員の伝える能力の向上と、若手職員が学びやすい職場を創出するため、中堅職員から若手職員へ自身の経験を活かして業務の内容やポイント等を伝える「教えて！先輩！となりの事務分掌」の取組を新たに展開しました。	B
	人事秘書課	知識や技術を短期間で集中的に学習できる環境として、オンライン形式による研修機会を確保し、職員の能力向上に繋げました。また、若手職員をコミュニティ推進協議会事務局へ任命し、多様な主体との協働によるまちづくりを経験させることができました。職員定員管理については、再任用職員等の経験豊富な職員や、臨時職員や任期付職員等多様な任用形態による職員を配置し、退職者補充を最小限に抑えて適正化を図りました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)市税収納率	%	95.8	96						96.4	○
(2)公共建築物の延床面積縮減率	%	1.5	1.5						4.4	○
(4)業務改善提案件数	件	0	0						25	△
(4)職場外研修(専門研修)受講者数	人	52	70						110	△

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)施策評価及び実施計画事業評価事業	0	★★★	P D C Aサイクルに基づく継続的な事業の評価・改善を行うために施策評価及び事業評価を実施しているものの、事業の方向性について「現状維持」と定める事業が8割を超えており、「縮小」や「廃止・休止」と定める事業はありません。そのため、令和6年度に全事務事業予算に対して実施した総点検のように事業の2次評価体制の構築や、職員の改善に対する意識醸成を図るために取組を展開する必要があります。	継続 (改善)
(1)滞納整理事業・納税推進事業	14,936	★★★★	引き続き、財源の確保及び税負担の公平性を確保する観点から、差押え等の滞納処分を行う一方、納税猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に応じた適正な債権管理に努めます。また、オンライン行政サービスとして電子納税を活用し、DXの取組を推進します。	継続 (現状維持)
(2)公共施設マネジメント推進事業	2,588	★★★	引き続き、市民や利用者等の意見を汲み取っていくとともに、公共施設マネジメント推進本部会議や組織横断的な部会を定期的に開催することで公共施設マネジメント推進の方向性を定め、施設の維持管理費や修繕費等の財政負担の軽減・平準化に取り組みます。さらに、昨今の物価高騰により、施設の維持管理費や修繕費等が上昇しているため、再配置計画を見直し、更なる施設の合理化を図っていく必要があります。	拡充
(3)民間活力推進事業	0	★★	直営の公共施設のうち、業務委託や指定管理によって費用の合理化が可能な施設があると判断します。市民サービスへの影響を十分に考慮しながら、民間活力を用いた運営方法へ移行できるように検討を進める必要があります。	継続 (改善)
(4)業務改善運動事業	22	★★★	業務改善提案について取組を再開することはできませんでしたが、令和7年度からの再開に向けて職員の意識醸成のための研修会を開催するとともに、新たな業務改善提案制度の構築に向けた検討を進めました。令和7年度から、行財政アドバイザーの委嘱とともに若手・中堅職員の政策提案能力の育成を行い、職員の政策提案機会の創出や、誰もが気軽に「気づき」を共有できるような業務改善提案制度の実施を目指します。	継続 (改善)
(4)職員研修事業	972	★★★	階級別で受講必須としている研修科目の見直しや受講科目を選択性にするなど、多様な手段による研修受講体制を整えていきます。	継続 (改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

総合計画で定める将来像の実現に向けて、行政改革大綱や公共施設再配置計画等に基づき、更なる行政改革に努めるとともに、国・県などの補助金の活用や新たな自主財源を確保しながら、具体的な取組を進めていきます。また、多様な市民ニーズに対応していくため、民間活力の導入も視野に入れつつ、幅広い知識や経験を持つ職員の人材育成を図ります。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P121~124

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち		
施策目標	2	市民協働の推進		
関連するSDGs				
3 持続可能な開発目標 	7 清潔な水と衛生 	9 経済成長と社会的平等 	11 持続可能な都市 	16 平等な機会と正義 
目指すべきまちの姿				
誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍できるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)多様な分野における市民参画・協働の促進	市民協働課	男女共同参画審議会や公共交通活性化協議会において市民公募委員を採用することや、文化行事や各種イベントにおいて市民から構成される団体等と協力して開催するなど、市民が市政等へ参画する機会の確保を図りました。	A
(2)地域活動団体、NPO等の育成・支援	市民協働課	地域づくり交流会を開催し、補助金活用団体の取り組み事例を発表し、団体が抱える課題をテーマに、意見交換を行い、団体の存続・育成について支援しました。	A
(3)地域活動団体等の活動拠点施設等の整備	市民協働課	市民と行政の協働のまちづくりのために、市民活動センターを整備しました。今後、市民活動団体が活発に活動できるようセンターの周知啓発に取り組むとともに、市民や市民活動団体等が気軽に相談でき、気軽に集える場となることで、地域の交流の活性化に繋げ、市民が地域へ愛着を持つとともに新しい市民活動に繋がっていくような拠点となることを目指します。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(2)地域づくり補助金活用団体数	団体	26	33						48	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)審議会等への市民参画	0	★★★★	市政における意思決定過程に市民の意見を反映させ、より開かれた市政を実現していくためには事業を継続する必要があります。	継続（現状維持）
(2)協働のまちづくり推進事業	1,279	★★★	行政と連携・協働しながら地域課題等が解決できるよう、各市民活動団体等の活動を支援するために補助金要綱の見直しを進めていく必要があります。	継続（改善）
(3)地域活動拠点施設等整備事業	118	★★★★	市民同士、市民と企業や行政等、様々なヒトやモノを繋げられる場所「やどみつけベース」が令和7年度から本格稼働することとなることから、市民への周知啓発に取り組み、認知度を上げていく必要があります。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

協働・共助の仕組みづくりへの対応として、市民団体等が行う自主的な公共性・公益性のある活動経費に対して財政的な支援を行います。また、多様な人たちが相談しやすい窓口や市民団体等の情報発信を行える場、チャレンジショップや打合せ・資料作成など様々な用途で利用できる市民活動拠点「やどみつけベース」を運営するとともに、当拠点の運営主体となるNPO法人との連携強化に努め、市民参加による協働のまちづくりを推進します。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P125~128

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	3	男女共同参画の推進
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
誰もが互いの人権を尊重し、社会の様々な分野において、性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮できるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の推進	市民協働課	男女共同参画週間に於いて広報誌等へ啓発記事の掲載、小中学生へ男女共同参画ポスターコンクールの開催、市内在住・在勤者へ男女共同参画啓発講演会の開催を行うことで啓発に努めました。また、審議会等へ積極的に女性を登用し、登用率を上げることもできました。ファミリーシップ宣言制度の導入については、審議会委員による活発な意見交換を行うとともに、パブリックコメントにより市民に広く意見を求めました。	A
	人事秘書課	意欲のある女性職員について、他団体等への出向・派遣機会を確保し、管理職への登用も積極的に行いました。今後も女性職員へキャリアアップ研修の受講を奨励するなど、女性職員の活躍の場を広げていきます。	B
(2)結婚希望未婚者への支援	市民協働課	市主催の婚活イベントを開催し、申込が募集定員に達する好評なイベントとなりました。また、社会福祉協議会と連携して結婚を希望する人が気軽に相談できる結婚相談を開催しました。	A
(3)雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進	市民協働課	国・県及び関係機関からの情報について、関係課と連携を図り、情報提供に努めました。	A
	産業振興課	商工会と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、事業所や市民へ広報・ホームページにより啓発活動を実施しました。今年度、ファミリーフレンドリー企業の参加企業はありませんでしたが、一層の周知を図ることにより、仕事と生活のバランスをとりながら家庭・育児・介護等を男女が共に担う環境づくりを推進しています。	B
(4)男女間の暴力の根絶に向けた取組の推進	市民協働課	「女性に対する暴力をなくす運動」や「若年層の性暴力被害予防月間」の期間において、広報誌やホームページ等を活用して周知に努めるとともに、ホームページに「女性のための相談窓口」として相談時間や相談先を掲載し、相談体制の周知に努めました。	A
	児童課	庁内担当者会議を開催するなど、関係部署及び関係機関との連携を強化し、DV被害者への相談にあたりました。また、相談にあたる職員への研修等を実施するなど、支援体制の充実を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)審議会等への女性の登用率	%	32.16	37.3						40~60	○
(1)市の女性管理職員数	人	2	4						5	○
(2)婚活イベントへの参加者数	人	17	24						50	○
(3)広報誌による啓発回数	回	6	3						6	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)男女共同参画推進事業	182	★★★★★	男女共同参画の考えを市民に浸透させていくためには、行政が率先して各種施策に取り組む必要があります、そのためにも市職員の正しい意識づくりを進めていく必要があります。また、市民と行政の協働による講演会等を引き続き開催することで、周知啓発に繋げていく必要があります。	継続（現状維持）
(2)結婚活動支援事業	302	★★★★★	行政が主催することによる参加者への安心感の提供、地域活性化、少子化対策などの意義からも引き続き行っていく必要があります。	継続（現状維持）
(3)広報・啓発事業	19	★★★★★	男女共同参画などの情報は常にアップデートされており、正しい理解を市民へ広げるためにも関係者などと連携しながら啓発活動等を行う必要があります。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

家庭・地域・学校及び職場における男女共同参画を推進するため、広報活動の実施や学習機会を提供し、性別に関わりなく各々の個性や能力を十分発揮できる社会の実現に向けた意識づくりに取り組みます。また、性的少数者が偏見や差別を受けることがないよう正しい情報を提供することで、人権への理解を深めていくための意識啓発を推進します。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P129~130

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	4	人権啓発等の推進
関連するSDGs		
目指すべきまちの姿		
差別や偏見について、一人ひとりが考えられる機会と場所が充実し、誰もがお互いに認め合い、共に暮らせるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)人権教育・啓発の推進	福祉課	幼稚園から人権意識を育むため、人権擁護委員との協力のもと、保育所では「園児とのふれあい会」を、小学校では「ボッチャ体験教室」を開催することで、子どもの頃から人権について学ぶ機会を設けました。また、中学校では「インターネット上の人権侵害」をテーマとした人権教室を行い、市内在住・在勤者に対しては「LGBTQ+」をテーマとした講演会を開催することで、人権教育・啓発に努めました。	A
(2)人権問題に関する相談体制の充実	福祉課	人権問題等を始めとした様々な相談に対応するため、人権擁護委員、民生委員、行政相談員等と連携し、毎月第2水曜日に「心配ごと相談所」を開設しました。また、12月の人権週間に実施した人権イベントにおいて「人権相談ブース」を開設しました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
(1)人権啓発等関係記事の市広報誌への掲載回数	回	7	7					9	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)人権擁護活動事業	116	★★★★	引き続き人権擁護委員及び小中学校等と連携し、いじめ、差別、偏見等に対して正しい理解と認識を深めていくよう、人権教育事業を推進していきます。また、人権擁護に対する理解、関心が高まるよう市広報誌等を通して人権擁護に関する活動を紹介し、周知を行っていきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

全ての人が生涯にわたり、いきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、人権擁護委員や関係機関と連携協力し、幅広い世代に対する市民啓発活動を継続的に実施します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 | P131~134

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち		
施策目標	5	多様な主体との交流・連携の促進		
関連するSDGs				
目指すべきまちの姿				
多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)広域行政の推進	企画政策課	一部事務組合や企業団など既存の形態による行政サービスは維持できている一方、新しい広域的ニーズに向けた動きはありませんでした。一方、名古屋市が事務局を務める名古屋市近隣市町村長懇談会、広域連携に関する研究会、広域連携に関する研究会ワーキンググループへ出席し、広域連携に関する課題や新たな連携の可能性を検討しました。	C
(2)大学や企業等との連携の推進	企画政策課	包括連携協定を締結している2大学、2企業とは、以前より実施している取組を継続しつつ新たな分野にも取組を広げました。また、NPO法人ヤトミーティングや地域資源バンクに登録する市民・団体と連携し、多様な主体が交流できる場としてやとみつけベースプレオープンイベントや地域資源交流会を開催しました。名古屋競馬場との連携については、正月において弥富市長杯を実施しました。	B
(3)都市間連携の推進	企画政策課	木曽川の上流・下流の自治体間における交流として長野県木曽郡木祖村が開催するイベントに金魚すくいのブース出展を行い、交流を図りました。しかしながら、市民が主体となった連携の検討にまでは至っていません。	C
(4)外国人が暮らしやすい環境の整備	市民協働課	愛知県と共に、「初期日本語教室モデル事業」を開催し、日本語がほとんど分からぬ外国人市民を対象とした「初めての日本語教室」と人材育成のための「日本語教育指導者養成講座」を実施し、市が主体となって日本語教室を行う総合的な体制づくりに取り組みました。	A
	児童課	保育所において、外国人にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字、日本の習慣等を指導するプレスクール事業（月2回）を実施することで、児童が日本の学校生活へスムーズに適応できるようにしました。	A
(5)国際交流の推進	市民協働課	外国人市民を対象に日本の文化の紹介やごみの捨て方を学ぶ機会として「国際交流会」を開催しました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)公共施設の広域的な活用の件数	件	0	0						2	△
(2)地域資源バンクの登録件数	件	—	172						350	○
(3)友好親善都市(国内)の連携件数	件	0	0						2	△
(4)プレスクール利用児童数(再掲)	人	11	9						15	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)広域行政推進事業	0	★★★	事業の必要性は認識していますが、本市単独では進めるることはできない事業であるため、引き続き近隣自治体と連携できる事業がないか検討してまいります。	継続（改善）
(2)ヤトミーティングプロジェクト事業	4,997	★★★★	本事業に参画・参加する人数を増やすため、市民に対して法人の目的や実施する事業について分かりやすく伝えるとともに周知する必要があります。また、今後も社会動向やトレンド、類似団体の事例等の情報収集や市民協働の推進等を調査・研究していく必要があります。	継続（現状維持）
(3)都市間連携推進事業	117	★★★	コロナ禍以降、毎年交流を実施してきたことで本市を少しづつ知ってもらっていると感じます。この先、市民を巻き込んだ形で交流が行えれるよう、木祖村と調整しながら連携内容を模索します。	継続（改善）
(4)プレスクール事業(再掲)	137	★★★★	保育所において、外国人にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字に触れ、日本の習慣に慣れることを目的とし、月2回のプレスクールを実施します。	継続（現状維持）

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

人々の生活様式や就業形態といったライフスタイルや個人の価値観の多様化など、社会環境が変化している中、互いの人権を尊重し、国籍、性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を認め合うことができる社会の実現を目指す取組を進めています。また、広域行政の推進については、引き続き近隣自治体と連携できる事業がないか検討を進め、大学等連携の推進については、令和8年に市制20周年を迎えるため、協定を締結した大学や企業を含めた新たな連携の可能性等も検討していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P135~136

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち		
施策目標	6	コミュニティの強化		
関連するSDGs				
3 持続可能な 都市と人間 の調和	7 経済成長と 社会的不平等 の削減	9 食料・水資源の 持続可能な供給	11 市場と公衆の 空間の安全な 供給	16 平等と公正 な社会
目指すべきまちの姿				
様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加するまち				

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)コミュニティ意識の啓発と人材育成	市民協働課	地域がコミュニティについて理解と連携意識を高め、地域活動の自主的な参加や相互協力等自治意識の高揚を図るために、令和6年度は地域の区長・区長補助員を対象に「協働のまちづくり」講演会を開催しました。この取組により、地域の代表者がコミュニティの必要性や協働のあり方について改めて理解し、講習会で得た知識等を各地域のコミュニティへ持ち帰ることで、コミュニティ活動の啓発にも繋がるものと考えます。	A
(2)コミュニティ活動の活性化支援	市民協働課	地域づくり補助金制度の周知、補助金活用団体による活動紹介及び市民活動団体同士の交流を目的として、令和6年度も「地域づくり交流会」を開催しました。また、各地域コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金による支援を行うとともに、若手職員が各地域コミュニティ推進協議会の事務局になることで、多様な主体との協働によるまちづくりを経験する機会の確保と、コミュニティ活動の円滑化を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
(2)地域づくり補助金活用団体数(再掲)	団体	26	33					48	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】 必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(2)地域活動事業	6,509	★★★	コミュニティ主催の各種事業はコロナ禍前の状況に戻りつつありますが、コミュニティが各種事業を実施する必要性に対して疑問視する声や、各種事業を支える役員等の担い手不足も深刻な課題となっており、コミュニティの必要性・重要性について広く市民に啓発をしていく必要があります。	継続(改善)
(2)協働のまちづくり推進事業(再掲)	1,279	★★★	行政と連携・協働しながら地域課題等が解決できるよう、各市民活動団体等の活動を支援するために補助金要綱の見直しを進めていく必要があります。	継続(改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市民が主体的となったまちづくりや市民と行政とのまちづくりを推進するため、関連する講演会等を開催し、市民との協働意識の醸成を図ります。また、コミュニティ活動の助成について、市民ニーズに沿った制度への見直しの検討を進めます。
--

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P137~139

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	7	情報の共有
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
個人情報・プライバシーが適正に保護された中で、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持てるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)市民と行政との情報・意識の共有化の推進	人事秘書課	情報発信力強化のため、ホームページのリフレイズを行い、アフカート機能の追加など利便性の向上に努めました。今後は関連情報の集約化やSNSと連動した情報発信により閲覧件数の上昇に繋げます。また、パブリティの手引きを作成し、報道機関の活用による情報発信力強化に努めました。まちづくり出前講座や市民の声を届ける取組については引き続き実施することで、行政と市民が意見交換や意識共有できる環境を確保をしました。	C
	総務課	行政文書の適正管理に努めました。また、情報公開条例等に基づき、市民が必要とする行政文書の適正開示に努めるとともに、不開示等とする際には市民に対して丁寧な説明を行うよう心がけました。	A
	十四山支所	市民の日常生活で起こる様々な困りごとについて相談できる「市民なんでも相談窓口」を開設し、相談対応を行いました。相談内容によっては関係課等と連携することで、市民の相談の解決に繋がるよう努めていますが、相談所設置個所から利用者が限られる現状があるため、相談件数は伸び悩んでいる状況にあります。	C
(2)DXの推進と電子自治体の構築	総務課	システムクラウド化は1件の増加でしたが、来年度以降は行政システムの標準化・共通化に伴いシステムクラウド化が加速することを見込みます。手続きのオンライン化についてはコンビニ交付が可能となる手続きの拡充を検討し、マイナポータル、あいち電子申請・届出システムによる手続きの充実を図りました。また、職員に対して情報セキュリティに関する研修を実施し、個人情報保護と情報セキュリティ対策の強化を図りました。	B
	企画政策課	令和6年度ではデジタル田園都市国家構想交付金等を活用して新たに4つの取組を展開しましたが、職員の業務効率化等に繋がりました。他自治体より導入が遅れている取組もあります。更なる業務効率化等を目指すには、業務の所要時間やフロー図を可視化した上で、改善に要するコストと効果を比較検討する必要があります。	C

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】 ◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】						目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
(1)ホームページの閲覧件数	件	1,799,571	1,377,673						1,900,000	△
(1)市公式SNS(X、LINE、Youtube)の登録件数	件	4,211	5,281						5,000	◎
(1)市民なんでも相談窓口相談件数	件	—	17						100	△
(2)システムクラウド化件数	件	35	36						40	○
(2)証明書コンビニ交付件数	件	—	5,365						7,500	◎
(2)特殊車両通行許可申請に関する道路情報照会件数	件	436	339						100	○
(2)情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	16	45						200	○
(2)下水道台帳のアクセス件数	件	0	0						1,000	○
(2)催告書の発送件数	件	2,000	1,752						1,200	○
(2)保護者による食物アレルギーのチェック表作成数	枚	960	354						20	○
(2)住宅地図とリンクした個別避難計画策定数(再掲)	件	0	4						15	○

■主要施策に関する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)市ホームページ事業	6,681	★★★	コロナ禍であった令和3年度をピークにコロナ関連情報への市民の关心が安定し、ホームページの階層を見直したことにより、見たい情報へアクセスしやすくなり、閲覧件数は減少傾向にあります。今後は、ホームページの情報の集約などにより、見やすいホームページ作成を推進するとともに、広報誌や市公式SNSと連動させた情報発信などを行い、目標値に近づけるよう周知に努めます。	継続 (改善)
(1)市民なんでも相談窓口事業	5	★★★	市ホームページや市広報誌等により周知を図り、市民が抱える困りごとの相談支援に引き続き取り組みますが、相談件数は月1件程度であるため、運営の合理化や開催頻度の見直しも視野に制度を再検討する必要がある。	継続 (改善)
(2)電子計算処理等委託事業	43,317	★★★★	ICT環境の変化に対応した効率的なシステム運用を行い、市民サービス水準を維持します。	継続 (現状維持)
(2)電子計算機器等借上事業	140,077	★★★★	引き続きシステムの安定稼働及びネットワーク環境を良好に維持します。	継続 (現状維持)
(2)コンビニ交付事業	4,803	★★★★	今後も市広報誌やホームページ・SNSに利便性を強調した記事を掲載したり、様々な公共施設で利用を促すポスター等を掲示することで広く市民へ周知します。また、市役所窓口へ証明書の交付に来庁されたマイナンバーカード保有者や、マイナンバーカードを新規・更新などの交付手続きで来庁された方へも、コンビニ交付の手順を分かりやすく掲載した用紙を配布して利用を促し、更なる利用者拡大を推進します。	継続 (現状維持)
(2)道路台帳管理事業	286	★★★★	令和6年度については、国土交通省から指定の優先度の高い路線の収録を実施しました。今後も、申請者の利用の多い路線または国土交通省から指定の優先度の高い路線の収録を進めてることで、申請者の利便性向上へと繋げるとともに、照会件数の減少を目指します。	継続 (現状維持)
(2)情報セキュリティ研修事業	0	★★★★	引き続き各種研修を計画し、職員の個人情報に対する意識向上を図ります。	継続 (現状維持)
(2)下水道情報システム構築事業	15,400	★★★★	令和6年度に下水道台帳のデジタル公開及び窓口用閲覧システムを導入しました。今後は下水道情報管理システムの導入に係るPRを断続的に行っていくとともに、下水道情報管理システムへ毎年施工された下水道施設のデータ更新を行っていきます。	継続 (現状維持)
(2)SMSを活用した通知配信サービス事業	188	★★★★	詐欺メール対策として、定期的にホームページや広報に、市ではSMS（ショートメッセージサービス）を利用した「未納のお知らせメール」を送信している記事を掲載するなど、引き続き市民に周知するとともに、今後は、導入自治体同士で送信テンプレートの共有を行い、より効果的な「未納のお知らせメール」の改善に努めます。	継続 (現状維持)
(2)給食・栄養計算献立支援管理システム導入事業	344	★★★★	給食管理システムを活用しながら、引き続き公立保育所と連絡を密にし、栄養相談・指導に繋げていきます。外国人保護者には、デジタル配信と紙面配布どちらも行っているため、デジタル配信のみで対応できるようサポートと支援を行えるか保育士と協議していきます。また、保護者によるアレルギーチェック表の確認・返信にかかる時間をより短縮できるよう、保育所とともに状況の把握と改善に努めています。	継続 (現状維持)
(2)避難行動要支援者名簿・個別避難計画整備事業(再掲)	451	★★★★	住宅地図システムを活用し、自宅から避難所までの経路を可視化した個別避難計画の作成に取り組んでいます。引き続き地域支援者及び支援事業所と協力しながら、実態に即した個別避難計画の作成を推進していきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

社会全体においてデジタルトランスフォーメーションが求められている中で、行政においてもデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上へ繋がる事業展開及び職員のセキュリティポリシーの意識向上に取り組んでいます。